美しい自然　清い心の町　金山

第５次金山町総合発展計画

みんなが主役、みんなのふるさと故郷、金山町

令和３年３月

山形県金山町

「住んでよし、訪ねてよし」のまちづくり

金山町では、昭和57年に全国に先駆けて施行した情報公開制度「公文書公開条例」をはじめ、町民が誇りとする美しい景観の保持・創造や地域産業の活性化を目的とした「風景と調和した街並み景観条例」を制定し、街並みづくり100年運動を展開してまいりました。

こうした取り組みを積極的に展開してきたのは、四季折々の美しい自然と先人が築いてきた歴史・文化のなかで、次代を担う子どもたちに「美しい自然　清い心の町　金山」を継承していくことが肝要と考えてきたからです。

今後におきましても、これまで先人たちが築いてきたオンリーワンの町づくりに自信と誇りと愛着を持ち、次世代につなげることが私たちの大きな務めだと考えます。そのために、対話を重視し、公平かつ誠実でオープン・クリーンなまちづくりを推進してまいります。

具体的な取り組みとして、「少子高齢化、人口減少、健康長寿対策の推進」、「町財政の健全化、安定化対策」、「防災・減災対策」、「未来につながる産業振興対策」、「美しい景観の保全対策」、「多彩な人材の活用と育成」を掲げながら、いずれも容易に成し遂げられるものではないかもしれませんが、「住んでよし、訪ねてよし」が実感できるまちづくりを目指して、一歩ずつ着実に歩んでまいります。

第5次金山町総合発展計画には、小学5年生から高校生を対象とした、まちづくり子どもアンケートをはじめ、若者や子育て世代への定住意識アンケートなど、多くの町民の皆様の意見をもとに、描く将来像の実現への思いが込められています。

今後も人口減少は進んでいくものと推測されますが、小さくても輝かしい幸福な町の未来を思い描き、町民の皆様とともに歩みを進めてまいります。

最後になりますが、本計画策定にあたり、策定委員の皆様をはじめ、貴重なご意見を頂いた町民の皆様に心より感謝申し上げます。

金山町長　佐　藤　英　司

⁂ 目次 ⁂

■はじめに

第１章　計画策定にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

1　計画策定の趣旨

2　計画策定の基本的な考え方

1）計画の位置づけ

2）金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び金山町人口ビジョンとの連動

3）金山町生涯活躍のまち基本構想・基本計画（金山版 CCRC 構想）との連動

4）町民との協働による計画

5）持続可能性を追求する計画

3　計画の構成と期間

1）計画の構成「体系化」

2）中期ビジョンと戦略

3）計画の期間

4　計画の推進・管理・検証

1）推進体制

2）管理・検証体制

第２章　町の概況と社会経済情勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

1　町の概況と人口動態の影響

2　多様化する社会

3　技術革新の進展

4　自然災害の頻発と激甚化

5　新たな日常と強靭かつ自律的な地域経済に向けて

6　持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の実現に向けた取り組み

■わが町の将来像

第１章　町の将来像と基本目標・施策の柱　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

1　まちの将来像

「みんなが主役、みんなの故郷、金山町」～　住んでよし、訪ねてよしのまちの実現

2　基本目標・施策の柱

●基本目標①　魅力と活力の向上、安心して働くことができるまち

●基本目標②　新しいつながりと定着、住んで良かったと思えるまち

●基本目標③　結婚・出産・子育ての希望が叶う、誰もが生きがいをもてるまち

●基本目標④　ひとが集う、持続可能なまち

◎基本目標⑤　誰もが活躍できる地域社会、生涯活躍のまち　（CCRC 構想）

◎基本目標⑥　健全で持続可能な行財政運営

■金山町人口ビジョン

第１章　人口ビジョンについて　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
1　金山町人口ビジョンの位置づけ
2　金山町人口ビジョンの対象期間

第２章　人口の現状・将来分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
1　これまでの推移と今後の展望
1）金山町人口ビジョンで示した人口推計とこれまでの推移
2）２０１５(平成 27)年国勢調査の結果をふまえて
2　人口動向の分析
1）総人口の動向
2）年齢別人口の動向
3）人口動態
4）要因別分析
3　将来人口の推計
1）人口推計について

第３章　人口の将来展望　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
1　目指すべき将来の方向
1）現状と課題
2）必要な対策方針
2　金山町の戦略人口

■中期ビジョンと戦略（第２期金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略）

第１章　重点プロジェクト　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
1　重点プロジェクトの推進
2　重点プロジェクトと戦略目標
1）地産振興・雇用安定プロジェクト
2）移住・定住推進プロジェクト
3）結婚・出産・子育てプロジェクト
4）地域連携・生涯活躍プロジェクト

3　横断的な目標
●横断的な目標①　新しい時代の流れを力にする
●横断的な目標②　多様な人材の活躍を推進する

第２章　個別計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
1　地産振興・雇用安定プロジェクト

1）戦略目標　「わが町に安定した雇用を創出する」
2）基本的方向
3）具体的施策と重要業績評価指数
2　移住・定住推進プロジェクト
1）戦略目標　「わが町に新しい人の流れとつながりをつくる」
2）基本的方向
3）具体的施策と重要業績評価指数
3　結婚・出産・子育てプロジェクト
1）戦略目標　「若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなう、誰もが生きがいを持てる町」
2）基本的方向
3）具体的施策と重要業績評価指数
4　地域連携・生涯活躍プロジェクト
1）戦略目標　「住民の絆を高め安心安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」
2）基本的方向
3）具体的施策と重要業績評価指数

■支える基盤

第１章　健全で持続可能な行財政運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１

1　健全で持続可能な行財政運営
1）戦略目標　「時代の変化に的確に対応する行財政運営」
2）基本的方向
3）具体的施策・事業

■資料編

第１章　まちづくり町民アンケートの概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２

1　計画策定に係る町民等の意識調査報告
2　調査の概要と調査結果の要約
1）まちづくり子どもアンケート
2）子育て・教育・定住についての住民意識アンケート
3）まちづくり・定住についての住民意識アンケート
4）大学卒業後の進路・就職希望や、定住意向に関するアンケート
5）地方移住の現状や希望に関するアンケート

第２章　策定経過　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０

第３章　策定委員　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１

■はじめに

第１章　計画策定にあたって

1　計画策定の趣旨

金山町では、2006（平成 18）年に「金山町自律のまちづくり基本条例」を制定し、街づくりにおける町民の権利と責任を明らかにし、住民自治の確立に努めてきました。

そして、2011 年度（平成 23 年度）から 2020 年度（令和２年度）までの 10 年間を計画期間とする第４次金山町新総合発展計画に基づき、「住み続けたい町・誇りを持てる町を目指して」を基本目標に、まちづくりを推進してきました。

また、2015（平成 27）年 10 月に策定した「金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口減少に歯止めをかけ、住みよい環境を確保して、将来にわたって活力あるまちづくりを維持することを目的に、具体的施策を展開してきました。

第５次計画では、人口減少や新型コロナウイルス感染症に伴う世界的脅威など、様々な社会情勢の変化に対応しながら、持続可能なまちづくりの実現を目指します。目指す将来像を、「みんなが主役、みんなの故郷、金山町」とし、すべての町民と訪れる人が「住んでよし、たずねてよし」と思えるまちづくりをテーマに、中長期的な視点に立ったまちづくりの指針となる計画として策定します。

2　計画策定の基本的な考え方

1）計画の位置づけ

総合発展計画は、総合的かつ計画的な行政の運営を図るためのまちづくりの指針となるものです。町民が、希望ある将来ビジョンを描くことができるよう、金山町の町政運営に係る最上位の計画として位置づけます。

2）金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び金山町人口ビジョンとの連動

「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）により、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2019（令和元）年 12 月には、新たに「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

総合戦略の目的である「人口減少の克服と地方創生」の実現は、町の将来像の実現につながるものであり、両計画で設定される町の課題は同じであるため、「第２期金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重点施策（中期ビジョン）に位置付けた計画とします。

さらに、時点修正した「金山町人口ビジョン」を本計画に盛り込み、人口ビジョンで示された人口の現状と将来の姿を踏まえ、人口減少社会のなかにおいて、町民が満足して暮らすことができるよう、急激な人口減少の歯止めと地域経済の活性化を図ります。

3）金山町生涯活躍のまち基本構想・基本計画（金山版 CCRC 構想）との連動

誰もが活躍できる地域社会と生涯活躍のまちの実現を目指し、2019（平成 31）年 3 月に策定した「金山町生涯活躍のまち基本構想・基本計画」と連動し、すべての町民が希望を持って生涯活躍でき、豊かな心で安心して暮らせるまちづくりを目指します。

4）町民との協働による計画

町民や各種団体などの意見や提案が反映されるように、町民の各団体からの推薦により組織された「かねやま未来会議専門検討部会」を設置するとともに、本計画策定に向けて 2019（令和元）年 8 月に実施した、まちづくり町民アンケートの結果をもとに計画を具現化しました。

さらに、町職員による「かねやま未来会議庁内検討委員会」により、町民のニーズをとらえた事業見直しを図り、町民のための計画を目指します。

また、実現可能で明確な目標を設定するとともに、各専門分野の計画と連携した実行性のある計画として位置づけ、簡素な内容や表現に努め、町民にとってわかりやすい計画とします。

5）持続可能性を追求する計画

世界規模での社会・環境問題、そして我が国における人口減少や少子高齢化の進行などに対応し、多様性と包摂性のある持続可能な世界を実現するという壮大なチャレンジとして掲げられたＳＤＧｓ※1 の達成のために、本町が自治体レベルで取り組んでいくための指針としての役割を担います。

※1 ＳＤＧｓ　Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称であり、2015 年９月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた、国際社会の共通目標のこと。「17 の目標」と「169 のターゲット（具体目標）」で構成されている。

3 計画の構成と期間

1）計画の構成「体系化」

第 5 次金山町総合発展計画では、長期ビジョンとしての町の将来像を「みんなが主役、みんなの故郷、金山町」と掲げます。

目標達成のために、6 つの柱（基本目標）によりまちづくりの方向性を示し、従来の「基本構想、基本計画、実施計画」の 3 構造にはせず、町のめざす将来像を各分野の計画と連携させ、実効性が高まるよう「使われる総合計画」として体系化します。

2）中期ビジョンと戦略

国の第 2 期総合戦略の柱をもとに、重点的かつ横断的に取り組む施策である「重点プロジェクト」を中期ビジョンとして位置づけ、戦略的に推進していくための 4 つの戦略目標を掲げ、具体的な施策を実行していきます。具体的施策については、第 2 期金山町・まち・ひと・しご

と創生総合戦略として位置づけ、展開方針や主な事業への取り組みと、その進行管理のための目標指標を定めます。

3）計画の期間

計画の期間は、長期的な見通しのもとに進めるべき分野においては、概ね10年の方向性を常に見据えることを原則としながら、毎年の事業見直しは必須であることや、各分野の計画期間も異なることから、必要に応じてパブリックコメント等を求めることとします。

ただし、中期ビジョンと戦略（第２期金山町・まち・ひと・しごと創生総合戦略）については、長期的な視点を踏まえつつ、社会情勢の変化などに柔軟に対応できるよう、2021（令和３）年度からの５年間とします。

4 計画の推進・管理・検証

計画は、「第２期金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」と連動することから、次の体制で推進・検証を行います。

1）推進体制

「かねやま未来会議庁内検討委員会」において、全庁的な推進体制により横断的に情報共有や事業の検討を行いながら、事業の着実で効果的な実施に取り組みます。また、各種施策や事業に関係する地域、産業界などと一体となり、各々の役割分担を明確にし、高い成果を挙げられるように取り組みます。

2）管理・検証体制

総合戦略は、町民、地域、団体、企業、行政など町全体で共有して推進するものであり、そのＰＤＣＡ※2については、計画期間に即した目標を達成するため 、「かねやま未来会議専門検討部会」を評価委員会と位置付け、進捗の管理と検証を行います。

また、重点プロジェクトに掲げる数値目標及び重要業績評価指標（KPI※3）については、実施した事業の量を測定するものではなく、その結果によって得られた成果を測定する成果指標を原則とし、議会報告資料である「主要施策別事業概要」と連携する形で目標を明確化することで、町全体での目標の共有化と成果を重視した取り組みの展開を図ります。

さらに、社会経済情勢の変化や毎年度実施する検証の結果、必要があれば具体的施策の内容の見直しを行います。

※2 ＰＤＣＡ Plan-Do-Check-Action の略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の４つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

※3 ＫＰＩ Key Performance Indicator の略称。重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

第２章　町の概況と社会経済情勢

1　町の概況と人口動態の影響

金山町は、山形県の東北部（最上郡）に位置し、東西約 18 ㎞、南北約 14 ㎞の小規模な町ですが、明治 22 年の市町村制の実施により金山村が置かれて以来、一度も合併することなく現在に至っており、このことは、町民の誇りでもあります。しかし、人口は 1950（昭和 25）年の 10,299 人をピークに減少に転じ、2020（令和 2）年 9 月 30 日現在 5,283 人（1,750 世帯）まで減少しました。「金山町の人口構成等の推移」からもわかるように、金山町も全国的な傾向と同様に、少子高齢化の人口構成になっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後 20 年のうちに総人口が 3,500 人程度となり、65 歳以上の高齢者人口の減少は緩やかとはいえ、高齢者を支える 15 歳から 64 歳の生産人口層が現在より半減する見込みとなっています。

また、当町の高齢化率は 2020（令和２）年 9 月末現在では、36.5%である一方、社人研が推計した 2040 年における高齢化率は 42.2%となっていることから、金山町においても 20 年後には全世帯の４割から５割程度が 高齢者世帯になることが想定されます。

人口減少に伴い、これまで実施できていた各種サービスや支援が、サポートする側の担い手不足や年齢構成割合の変化などから現在の手法では対応が困難になることが予想され、将来の高齢化社会の姿に適応したサービスのあり方やサポート体制の構築が急務であると言えます。

また、社会増減数は 1995（平成７）年以前から転出者数が転入者数を上回る転出超過が続いており、社会減少が継続しています。

さらに、近年では金山町出身の高校卒業生の６割前後が県外に転出しており、15～24 歳の層で進学や就職に伴う大幅な転出超過がうかがえることから、若者の定住対策についても急務であると言えます。

金山町の人口構成等の推移

（単位：人・%）

区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2050年	2060年
総人口（人）	5,829	5,283	4,814	4,376	3,963	3,550	2,775	2,170
0～14歳	704	548	524	471	417	369	286	212
15～39歳	1,283	1,106	948	845	789	680	516	407
40～64歳	1,966	1,702	1,425	1,219	1,101	1,003	789	651
65歳以上	1,876	1,927	1,917	1,840	1,656	1,497	1,183	898
（うち75歳以上）	1,082	1,003	1,026	1,078	1,111	1,050	765	617
生産人口率	55.7%	53.2%	49.3%	47.2%	47.7%	47.4%	47.0%	48.8%
（15～64歳人口）	3,249	2,808	2,373	2,064	1,890	1,683	1,305	1,059
高齢化率	32.2%	36.5%	39.8%	42.1%	41.8%	42.2%	42.6%	41.4%

・「人口」は、2015 年は国勢調査、2020 年は 9 月 30 日現在の住民基本台帳人口、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計値を使用。

2　多様化する社会

生活水準の向上や科学技術の進歩などにより、個人の価値観や生活様式が多様化してきており、物質的な豊かさに加え、精神的なゆとりや生きがいを重視する心の豊かさを大切にする傾向が高まってきています。

このため、一人ひとりが理想とする生き方を実現できるよう、社会が一体となって仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進していくとともに、一人ひとりの個性や創造性を発揮できる環境をつくっていくことが必要です。

また、グローバル化が進展する中で、訪日外国人観光客や外国人労働者が増加していくことが見込まれ、異なる文化や風習、宗教などを互いに受け入れ、尊重し、新たな関係性を構築していくことが求められます。

3　技術革新の進展

インターネットや携帯電話の普及により、本格的な情報社会が到来してから20年以上が経過しました。昨今では、情報通信技術がさらに進歩し、スマートフォンやタブレット端末などが普及した結果、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（ＳＮＳ）の利用などにより、世界中の人たちが容易に必要な情報を共有し、新たなコミュニティの形成が可能となるなど、コミュニケーションツールとしての情報通信技術の利便性はますます高まってきています。

人口減少によって経済規模が縮小することや、コミュニティの維持が困難になることなどが懸念される中、国では、ＩｏＴ※1 化により全てのヒトとモノがつながって必要な情報が必要なときに提供される社会や、ＡＩ（人工知能）による自動走行車の普及など Society5.0※2 を進めることとしており、各地方自治体でも適切な対応が求められています。

※1 ＩｏＴ　従来インターネットに接続されていなかった様々なモノ（センサー機器、駆動装置、建物、車、電子機器など）が、ネットワークを通じて サーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換する仕組み。モノのインターネットといわれる。
※2 Society5.0　サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

4　自然災害の頻発と激甚化

全国各地で地震や台風、豪雨災害などの自然災害が頻発、激甚化しています。

令和２年７月の豪雨災害では、金山町は大きな被害は受けなかったものの、県内各地で甚大な被害を受けました。

こうした中、国では国民の生命・財産を守るため2014（平成26）年６月に国土強靭化基本計画を策定しました。本町でも、今後の大規模自然災害等に備え、強靭な国土づくりに向けた施策を推進するため、2020（令和2）年９月に「金山町国土強靭化地域計画」を策定しました。

5　新たな日常と強靭かつ自律的な地域経済に向けて

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域の経済・生活に影響が生じ、また、デジタル化の遅れも顕在化しています。このため、国では、「コロナに強い社会環境整備」、「新たな暮らしのスタイルの確立」、「新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進」の３つの角度から、必要な取り組みを重点かつ複合的に展開し、「新しい生活様式」とそれを支える強靭かつ自律的な地域経済を構築することを目指しています。

具体的には、雇用の維持と事業の継続、経済活動の回復を図るとともに、感染症克服と経済活動の両立の視点を取り入れ、リモート対応や分野間連携をはじめ、デジタル技術の力を徹底的に活用し、新たな地域経済づくりを推進しながら、東京圏への一極集中、人口減少・少子高齢化という大きな課題にむけた取り組みを強化することとしています。

6「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」の実施に向けた取り組み

国際社会では、持続可能で誰一人とり残さない包摂的な社会の実現に向けて、経済、社会、環境の課題を統合的に解決することを目指す「ＳＤＧｓ」の実施に向けた取り組みが進められています。

国も、「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）実施指針」を定め、地方自治体が策定する各種計画等にＳＤＧｓの要素を最大限反映することを奨励しています。

■わが町の将来像

第１章　町の将来像と基本目標・施策の柱

1　まちの将来像

第５次金山町総合発展計画では、「美しい自然　清い心の町　金山」を恒久テーマとして、先人が築き上げてきた文化・伝統を引き継ぎ、すべての町民が主体的に希望を持って生涯活躍でき、将来にわたり豊かな心で安心して暮らすことのできる町を創造し、目指す「まちの将来像」を次のとおり定めます。

「みんなが主役、みんなの故郷（ふるさと）、金山町」

～　住んでよし、訪ねてよしのまちの実現　～

わが町は、地形的に源流域に位置することから、古くから水を大切にしてきました。緑豊かな山々や清らかな河川を背景に、水田や畑地が広がる美しい自然を保有しています。このような地域性から「街並み景観づくり１００年運動」が展開されてきており、古い家並みと新しい家並みの木造住宅が風景と調和する美しい街並みとして広がっています。

少子高齢化や産業・就業構造の変化等によりさまざまな課題が考えられる状況の中、本計画や人口ビジョンを軸に、「みんなが主役、みんなの故郷、金山町」を目指します。

誰もが生涯活躍できる地域社会を目指し、人や地域の関わりや各種サービスの連携による「つながり」と、将来に続く「安心」と「希望」こそが、金山町で暮らしたい、住み続けたいという気持ちにむすびつくことから、金山版 CCRC 構想の基本方針である３つのキーワードを紐づけ、「住んでよし、訪ねてよし」のまちづくりを進めます。

2　基本目標・施策の柱

「まちの将来像」の実現のために、５本の施策の柱とそれを支える１つの基盤からなる６つの柱により、それぞれの施策展開の基本的方向性を次のとおり定めます。

●基本目標①／産業振興・雇用安定・人材育成

「魅力と活力の向上、安心して働くことができるまち」

◇未来につながる産業（農林業・商工業）の振興

○農業を持続的に発展させるため、大規模な土地基盤整備と認定農家を中心とした後継者の育成強化を図ります。また、これまでのニラ中心の園芸作物振興に加え、産学官連携

による落花生の一大産地化と商品化を目指し、町民が希望を持てる魅力的な農業の確立に努めます。

○森林資源の適正な管理と育成に努め、特産である金山杉の更なるブランド力の増進にむけた持続可能な林業の推進を図ります。

○働きやすい環境づくりと商工業の振興による雇用の創出を目指し、小規模事業者への持続的発展の支援や、人材確保に向けた効果的な補助支援制度の整備等により、商工業の持続化を図り、地域経済の活性化を図ります。

◇交流の推進による関連産業の振興

○東北中央自動車道が 2025（令和 7）年度に本町まで開通することから、流通、経済、観光の振興と交流・関係人口の増加につながることを好機と捉え、交流人口拡大に向けた検討委員会を組織し、魅力ある関連産業の振興を図ります。

○滞在型観光メニューの充実など、あらたな観光資源の発掘と商品化を推進します。

●基本目標②／移住定住、関係人口、景観保全

「新しいつながりと定着、住んでよかったと思えるまち」

◇関係人口の創出、ＵＩＪターンの促進

○「住んで良し、訪ねてよし」の誇れるまちづくりのため、関係人口の創出と定住促進に向けた各種事業を推進します。さらに、未来を担う子どもたちに「将来の暮らしの場」（定着）として「金山」を選んでもらえるように、郷土愛を育む活動に取り組みます。

◇美しい景観の保全と住環境の整備

○街並み景観 100 年運動の継続・発展、全町美化運動の更なる推進と金山川をはじめとする河川の環境美化など、美しい景観の保持により住みよいまちづくりを推進します。

○空き家対策とともに、景観にも配慮した良質な住まいを提案することにより、移住者の受け皿づくりと定住促進を図ります。

●基本目標③／少子化対策・男女共同参画・教育文化

「結婚・出産・子育ての希望がかなう、誰もが生きがいを持てるまち」

◇安心して子どもを産み育てられる環境づくり

○若者が希望通り結婚し、子どもが持てるよう、若い世代の経済的安定を図りながら、子

どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。「適時適育※1」の考えに基づき、「行政」「家庭」「地域社会」「学校教育」「企業」の役割を連携させ、「人づくり」「場づくり」「仕組みづくり」を通して、結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援を行います。

○出会いと結婚につながる応援活動をはじめ、仕事と子育てを両立できる環境を整備するため、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた支援体制を整えます。

※1 適時適育　心身の発達段階に応じて、各段階の発達課題に対する教育指標を定め、「適切な時期に適切な教育」を推進するという、金山町の教育理念

◇地域で学ぶ教育環境づくり

○総合的な学習の時間や金山学など、充実した教育環境の整備を図り、わが町で学び成長する喜び、充実感を親子ともどもに持てる環境を整えます。

○子どもから高齢者まで、誰もが生きがいをもって学ぶことができる社会の実現のため、家庭・学校・地域・関係機関が連携し、生涯学習の推進を図ります。

○生涯にわたりスポーツに親しみ、地域全体の健康増進につなげるため、スポーツをするきっかけづくりや情報発信、各種事業などによりスポーツ振興に取り組みます。

●基本目標④／防災減災・安心安全・地域連携・健康長寿・景観保全・国土強靭化

「ひとが集う、持続可能なまち」

◇持続可能な魅力ある地域づくり活動の推進

○町民が、地域課題の解決に主体的に取り組み、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の向上を図るとともに、コミュニティ活動を推進します。

○世代を超えて地域の人と人の結びつきが強まり、子どもや高齢者のへの見守り、障がい者への支援、防災・防犯力の強化や健康づくりなどの充実を図り、安心して生活できるまちを目指します。

○SDGｓ（持続可能な開発目標）が掲げる、「誰一人取り残さない包摂的な社会の実現」に向けて Society5.0 などテクノロジーの急激な進化が人と社会にもたらす革新を見据え、地域資源の新たな活用と、誰もが居場所と役割を持って活躍できる町を創ります。

◇多彩な人材の活用と育成

○若者や女性の更なる活躍をはじめ、多様な人材の活躍を推進し、地域への愛着や誇りを醸成します。

◇安心安全な生活環境の確保

○快適な生活環境のもと、持続可能な地域を形成するため、地域に適した社会資本機能

（道路、河川、上・下水道、農業集落排水、交通　等）の整備を推進します。

○少子化の影響により、2022（令和4）年4月に、町内の3小学校が1校に統合することから、廃校の有効な活用を検討するとともに、他の公的施設を含めた円滑な運用を目指します。

◇防災・減災～国土強靭化と地域の安全確保

○近年、頻発化・激甚化する地震や豪雨災害などの自然災害における町民の安全対策のため、2020（令和2）年9月に策定した「金山町国土強靭化地域計画」に基づき、災害に強い、強靭なまちづくりを進めます。

○地域防災計画に準拠した町の対策とともに、住民が地域防災力の担い手となるための環境を確保し、自主防災体制を強化することにより、きめ細やかな防災対策を図ります。

○地域における雪対策として、効率的な除排雪体制の推進により、安全安心な生活環境を確保するための体制整備を図ります。

◇健康長寿～生涯を通じた心とからだの健康づくりを推進

○誰もが健康で安心して暮らせるよう、町立金山診療所の無床化へのスムーズな移行と適切な運営、検証を含めた保健・医療の充実を図り、健康で長生きできるような（「健康寿命」を伸ばす）施策を展開します。また、介護を必要とする高齢世帯について、介護する側へのサポート体制の強化を図ります。

○障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、町民一人一人が心のバリアフリーについて理解を深め、尊重しあい共に生きていける環境づくりに努めます。

◇未来につながる景観運動

○街並み景観づくり100年運動を発展的に次世代に継承していくため、「景観アクションプログラム」に基づいた実践活動を推進します。

○「近き者喜びて、遠き者来る」（論語）の理念のもと、住み続けたいと感じるまちづくりの充実を図り、豊かな田舎暮らしの魅力を外部へ広く発信します。

●基本目標⑤／健康福祉・コミュニティ

「誰もが活躍できる地域社会、生涯活躍のまち」

◇つながり、安心、希望が持てるまちづくり

○「住まい」「ケア」「活躍」「移住」「コミュニティ」の分野について、「つながり」、「安心」、「希望」をキーワードに、全世代の町民に寄り添った行政サービスと、生活支援体制（移動手段、買い物弱者、雪対策など）を整え、「住み続けたい」と思えるまちづくりを目指します。

●基本目標⑥／支える基盤

「健全で持続可能な行財政運営」

◇町財政の健全化、安定化～時代の変化に的確に対応する行財政運営

○持続可能なまちづくりのため、長期的な視点での財政運営を行うとともに、財源の確保や適性配分に努め、経営的な視点での財政健全化と合理的な行政運営を図ります。

○町民のニーズを的確にとらえるとともに、事務事業の見直しとその実践、職員の人材育成などにより、行政運営の効率化を図ります。

■金山町人口ビジョン

第１章　人口ビジョンについて

1　金山町人口ビジョンの位置づけ

金山町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、シミュレーションを行ったうえで、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

2　金山町人口ビジョンの対象期間

金山町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2015 年度（平成 27 年度）から 2060 年度（令和 42 年度）までとします。

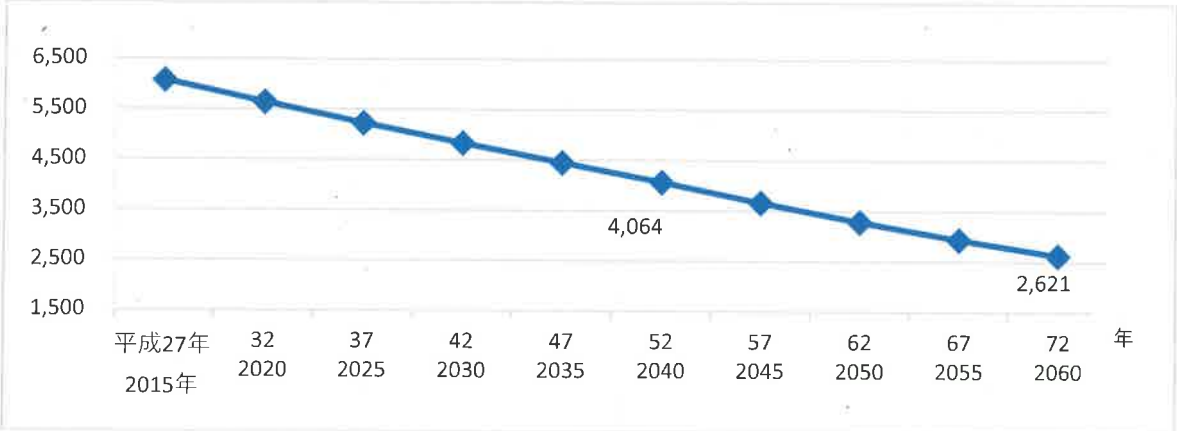
第２章　人口の現状・将来分析

1　これまでの推移と今後の展望

1）金山町の人口ビジョンで示した人口推計とこれまでの推移

金山町の総人口は、1950（昭和 25）年の 10,299 人をピークに減少を続け、平成 22（2010）時点では 6,365 人となっています。 2015（平成 27）年 10 月に策定した金山町人口ビジョンにおける、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によれば、その後も減少を続け 2040（令和 22）年には 4,064 人となり、2010（平成 22）年の 6 割程度まで減少するとの見通しを示しており、町の実情を踏まえた「金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策に力をいれてきました。

平成２７年１０月策定時の人口推計

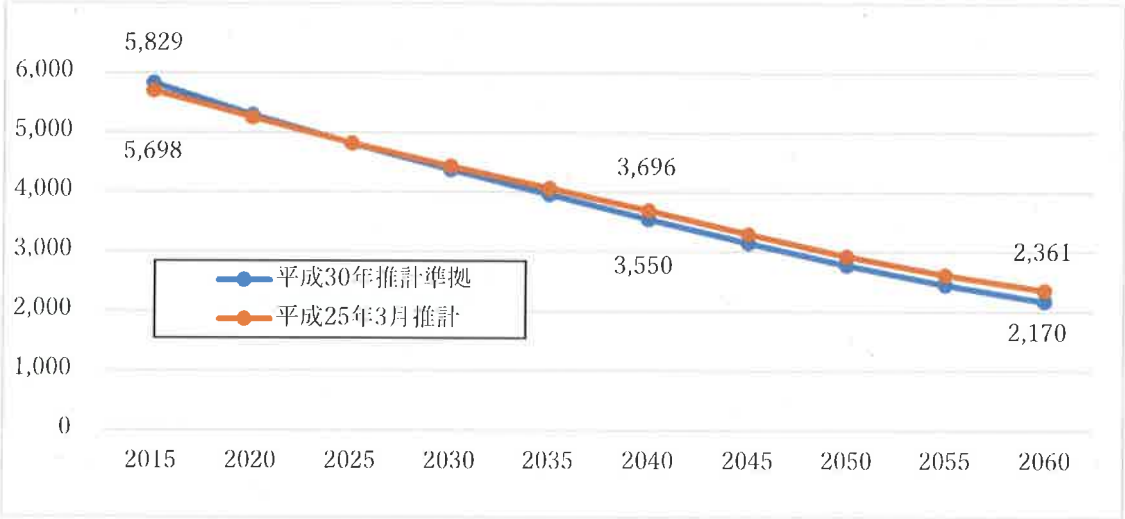


2015 社人研推計準拠

2）2015（平成 27 年）の国勢調査の結果を踏まえて

社人研では、2018（平成 30）年に、直近の国勢調査の結果等を踏まえた新たな人口推計を行っています。2013（平成 25）年公表の推計に比べ、概ね 2040 年（令和 22 年）以降でみると、人口減少はより深刻化する見込みとなっています。本町の人口は、同ビジョンが示す将来展望はもとより、社人研推計を下回る形で推移していくことも想定されています。

社人研による人口推計



●将来人口推計　（人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
平成30年推計準拠	5,829	5,296	4,814	4,376	3,963	3,550	3,147	2,775	2,449	2,170
平成25年3月推計	5,698	5,251	4,822	4,437	4,073	3,696	3,302	2,934	2,622	2,361

※ 社人研から公表されたデータに基づき国が再計算した「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和元年 6 月版）」に よる

2　人口動向の分析

1）　総人口の動向

本町の人口は 1950 年（昭和 25 年）の 10,299 人を最高に、1975 年（昭和 50 年）ごろまで高度経済成長期に伴う首都圏等他地域への人口流出による減少が始まりました。その後は 1990 年（平成 2　年）まで、人口の減少は比較的緩やかになっています。

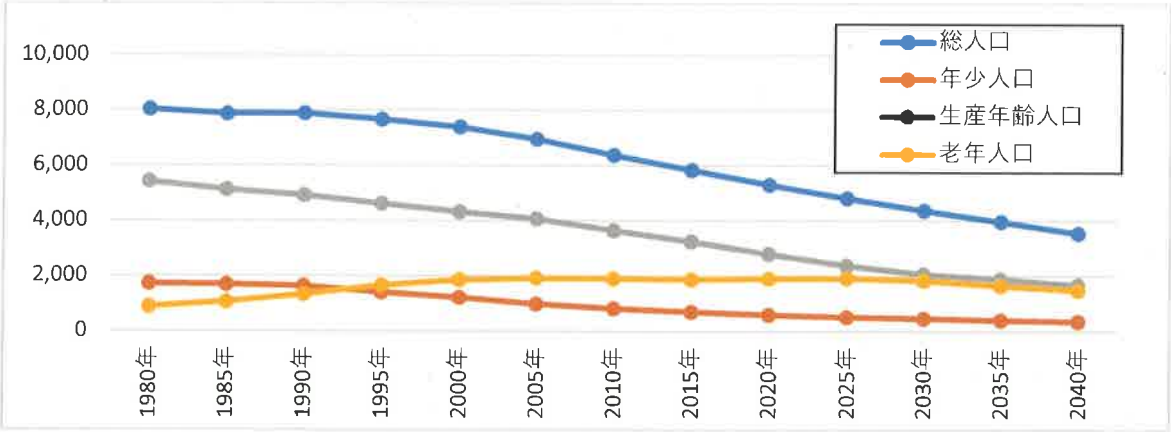
1995 年（平成 7 年）以降は、社会的な少子高齢化等の影響もあり、徐々に人口の減少が加速している状況です。

2）　年齢別人口の動向

年齢 3 区分別の人口構造の推移をみると、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15 歳～64 歳）はともに減少を続けており、2020（令和 2）年以降も減少傾向が続くと見込まれます。

一方で老年人口（65 歳以上）は、2030（令和 12）年頃から減少に転じると見込まれます。少子高齢化が進化していることがわかります。

人口推移



●人口推移　　(人)

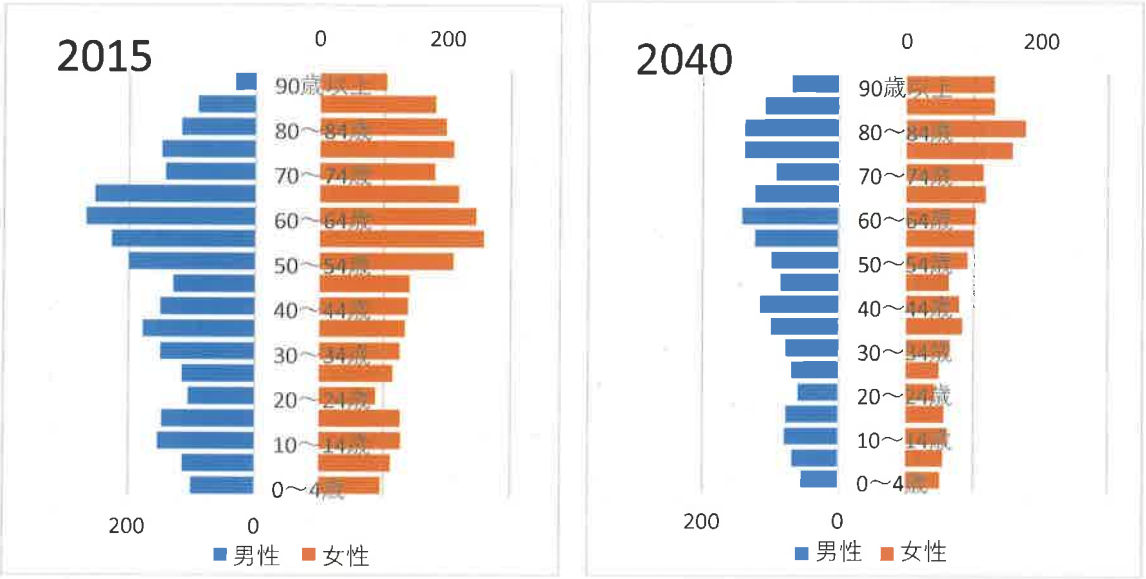
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	8,037	7,872	7,886	7,665	7,381	6,949	6,365	5,829	5,296	4,814	4,375	3,963	3,549
年少人口	1,722	1,688	1,635	1,401	1,209	979	823	704	597	524	471	417	369
生産年齢人口	5,422	5,121	4,915	4,613	4,318	4,052	3,645	3,249	2,791	2,373	2,064	1,890	1,683
老年人口	893	1,063	1,336	1,651	1,854	1,918	1,897	1,876	1,908	1,917	1,840	1,656	1,497

【出典】 2015 年までは総務省「国勢調査」

【注記】 2020 年以降は 「国立社会保障・人口問題研究所」 のデータ〔2018（平成 30）年 6 月公表〕に基づく推計値

2015 年（平成 27 年）の本町の 5 歳階級別の人口構造をみると、団塊の世代を含む 65～69 歳の人口に比べ、60～64 歳の人口の割合が大きくなっており、今後さらに高齢化が進むことが予測されます。

人口ピラミッド



【出典】 2015 年は、総務省「国勢調査」

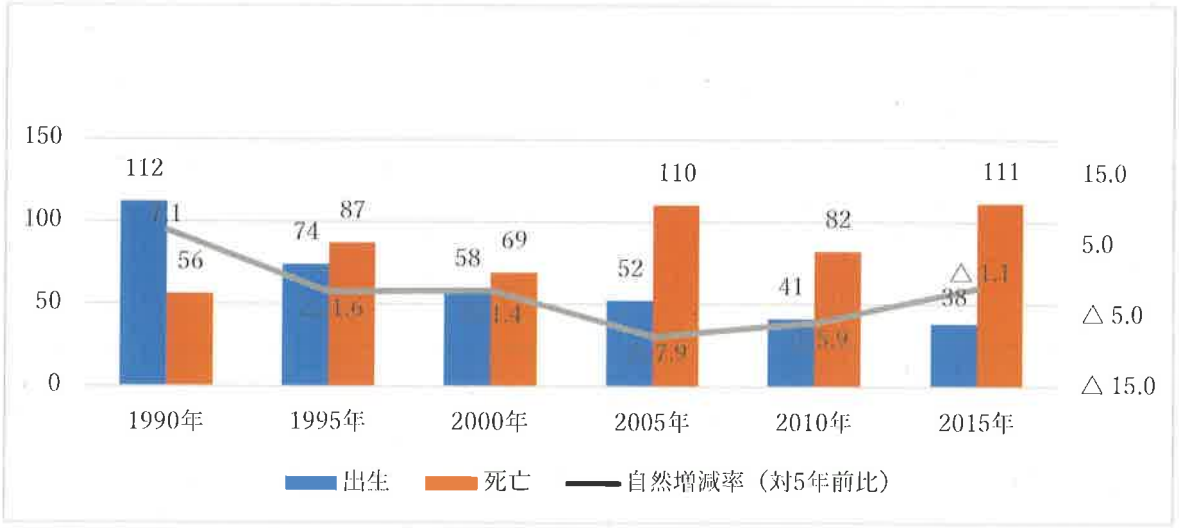
【注記】 2040 年は、「国立社会保障・人口問題研究所」 のデータ〔2018（平成 30）年 6 月公表〕に基づく推計値

3）人口動態

①自然動態（出生数・死亡数の推移）

1995（平成 7）年以降、出生数が年々減少する一方で死亡数は増加が続いており、死亡数が出生数を大きく上回る自然減少の状態となっており、その減少幅は拡大傾向にあります。

出生数・死亡数の推移

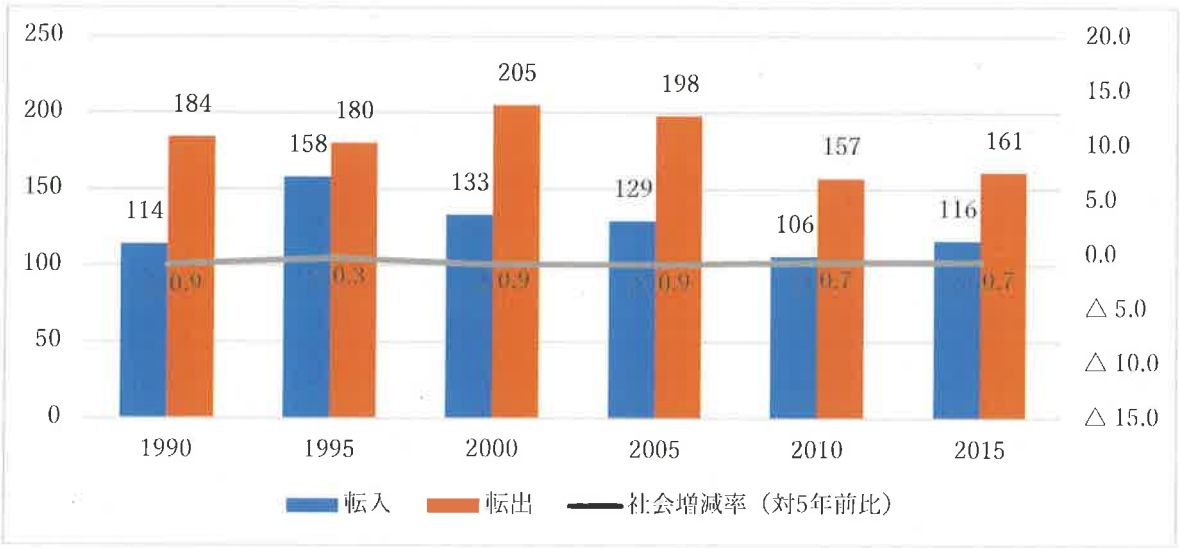


【出典】山形県「山形県の人口と世帯数」より作成

②社会動態（転入者数・転出者数の推移）

転出者数が転入者数を上回る転出超過の状態が続いています。社会増減数（転入者数－転出者数）はマイナスで推移しており、転出超過となっています。転入者数と転出者数にはそれぞれ年次によるバラツキがあるものの、社会増減数は一貫してマイナスで推移しており、この傾向に変化はありません。

転入者数・転出者数の推移



【出典】山形県「山形県の人口と世帯数」より作成

③総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

自然増減数（出生数－死亡数）の推移をみると、1995（平成 7）年以降、それまでの「自然増加」から「自然減少」へと転じており、最近では少子化・高齢化の進展などから自然減少が拡大傾向にあります。

社会増減（転入者数－転出者数）は、1995（平成 7）年以前から、転出者数が転入者数を上回る転出超過が続いており、「社会減少」が継続しています。

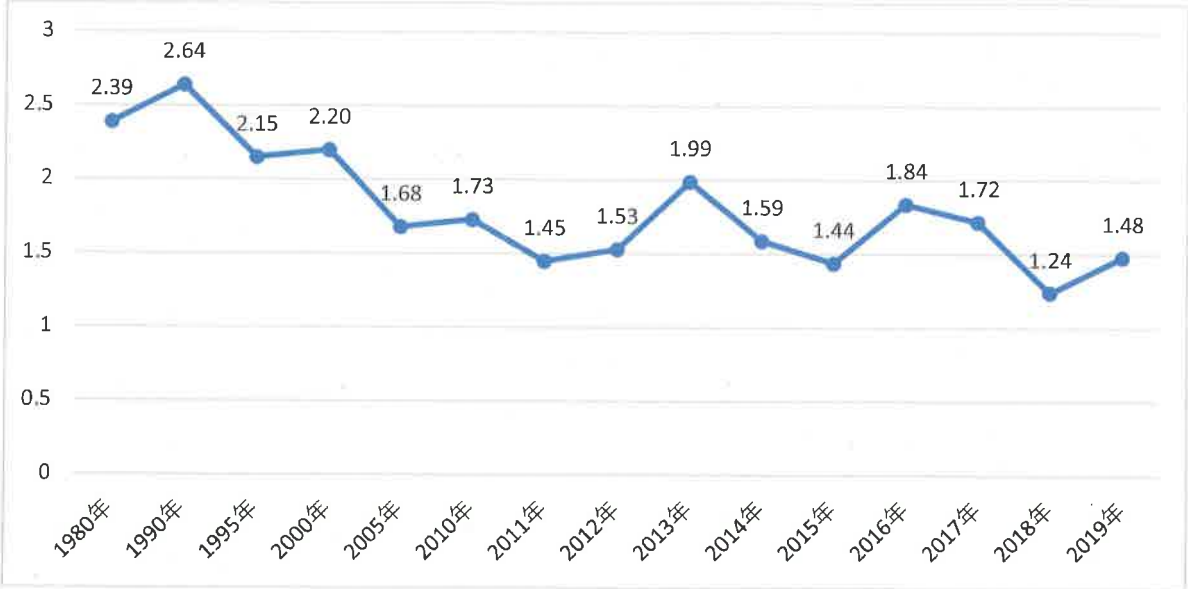
1995（平成 7）年から現在まで自然減少と社会減少が同時に生じており、今後も同様の傾向が続くと見込まれることから、人口減少のテンポは今後も加速していくと見込まれます。

4）要因別分析

①出生の状況

近年の合計特殊出生率の推移をみると、2000（平成 12）年の 2.2 人から、2019（令和元）年では 1.48 人まで減少しました。

合計特殊出生率の推移



【出典】山形県ホームページ　少子化・次世代育成関係データ集（県子育て支援課にて算出）より作成

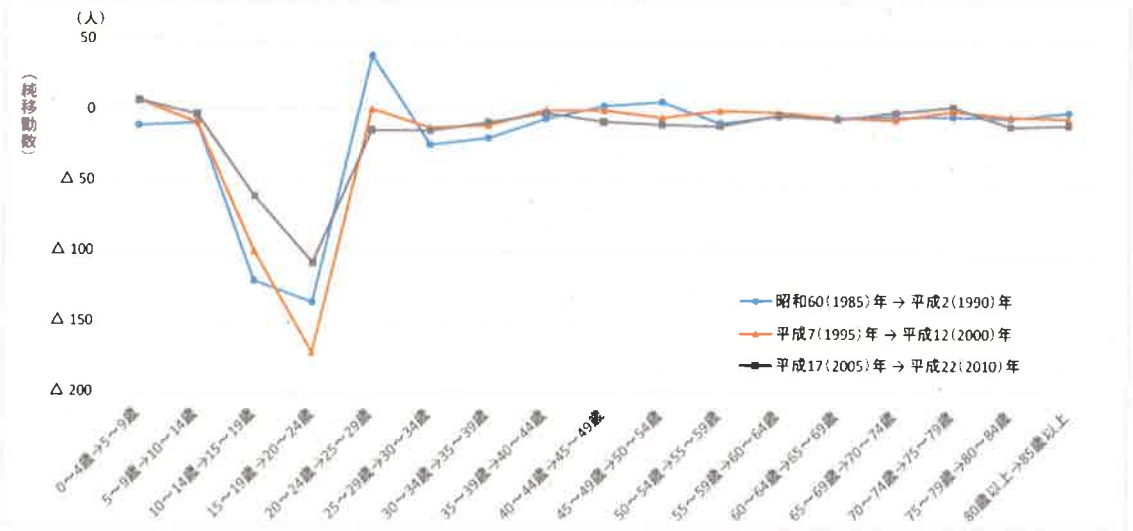
②転入・転出の状況

年齢階級別の純移動数（純移動数＝転入者数－転出者数）をみると、昭和 60（1985）年以降一貫して、10 歳代後半と 20 歳代前半の層で大きく転出超過（＝純移動数がマイナス）となっており、進学や就職を理由にした若年層の転出超過が依然として続いています。

一方で、10 歳代後半と 20 歳代前半を除いた年齢層では転入と転出がほぼ同水準となっており、転入や転出を伴う移動がほとんどみられないことがわかります。

進学や就職を理由とした若年層の転出には、いったん町外へ転出してしまえば、就職や転職で金山町へ再び転入する(U ターンする)ケースはほとんどみられないという特徴があります。この傾向は昭和 60 年以降全く変わっていません。

年齢階級別移動数



【出典】総務省「国勢調査」より作成。

高校卒業後の進路状況（金山町出身者）

年度	卒業者総数(人)	大学進学者				専門学校				就職				公共職業能力開発施設等入学その他			
		計(人)	進学率	うち、県外		計(人)	進学率	うち、県外		計(人)	就職率	うち、県外		計(人)	入学率	うち、県外	
				計(人)	進学率			計(人)	進学率			計(人)	就職率			計(人)	入学率
平成30年度	50	17	34.0%	13	76.5%	14	28.0%	11	78.6%	19	38.0%	10	52.6%	-	-	-	-
平成29年度	54	20	37.0%	15	75.0%	12	22.2%	8	66.7%	22	40.7%	7	31.8%	-	-	-	-
平成28年度	57	24	42.1%	21	87.5%	11	19.3%	8	72.7%	21	36.8%	5	23.8%	1	1.8%	-	-
平成27年度	59	18	30.5%	10	55.6%	15	25.4%	11	73.3%	24	40.7%	5	20.8%	2	3.4%	-	-
平成26年度	80	26	32.5%	23	88.5%	16	20.0%	12	75.0%	35	43.8%	8	22.9%	3	3.8%	-	-
平成25年度	64	27	42.2%	21	77.8%	16	25.0%	12	75.0%	19	29.7%	5	26.3%	2	3.1%	-	-

【出典】山形県学校基本調査より作成

高校卒業後の進路状況をみると、近年では金山町出身の高校卒業生の 6 割前後が県外に転出しており、15～24 歳の層で進学や就職に伴う大幅な転出超過がうかがえることから、若者の地元回帰、定住対策についても急務であると言えます。

3　将来人口の推計

1）人口推計について

本町における人口の現状についての分析を踏まえ、いくつかの前提情景の基で、将来人口推計を行います。

［パターン１：社人研推計準拠］

○　社人研による推計に基づき国が再計算した推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出　生	原則として、2015年（平成27年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2020年（令和2年）以降、市区町村ごとに仮定。
死　亡	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年（平成22年）→2015年（平成27年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の2000年（平成12年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。
移　動	原則として、2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、2040年（令和22年）以降継続すると仮定。

［パターン２：独自推計］

○　社人研による推計準拠をベースに見込んだ独自推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出　生	合計特殊出生率が2030年（令和12年）までに1.68まで上昇、その後は1.68を維持するものと仮定。
死　亡	パターン1と同様。
移　動	2020年（令和2年）以降、25～44歳の層の移動（純移動率）のマイナス値をゼロ（均衡）まで上昇すると仮定。

［シミュレーション１：パターン１＋出生率上昇］

○　国提示の基本的シミュレーションで、社人研による推計準拠をベースに、出生率の上昇を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出　生	合計特殊出生率が2030年（令和12年）までに　※人口置換水準（2.1）まで上昇、その後は2.1を維持するものと仮定。
死　亡	パターン1と同様。
移　動	パターン1と同様。

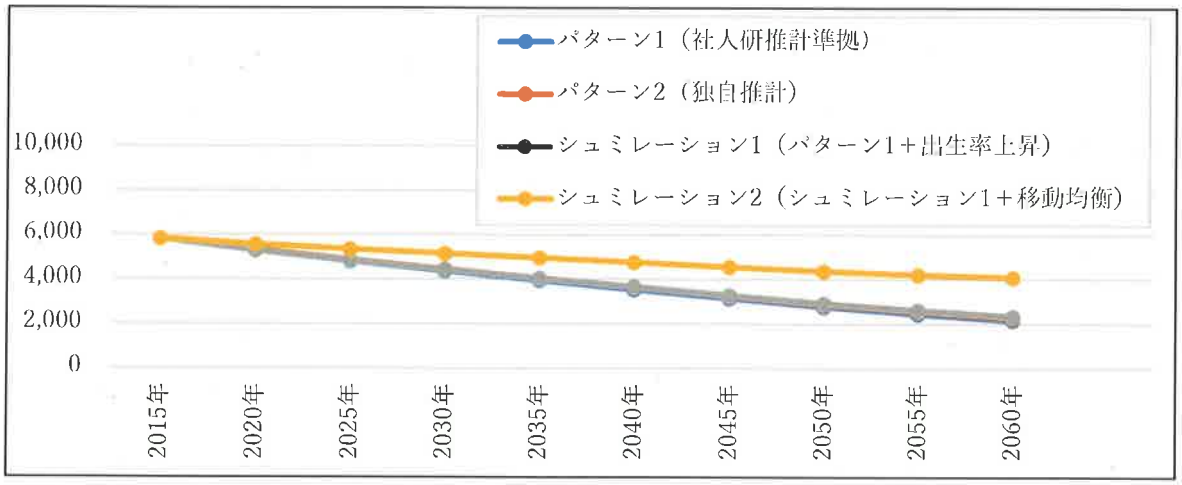
※人口置換水準　将来的に現在の人口を増減なく維持するのに必要な合計特殊出生率の水準。

［シミュレーション２：パターン１＋移動ゼロ］

○　国提示の基本的シミュレーションで、シミュレーション１をベースに、移動がゼロ（均衡）を見込んだ推計です。

３要素	将来設定の基本的な考え方
出　生	合計特殊出生率が 2030 年（令和 12 年）までに人口置換水準※（2.1）まで上昇、その後は 2.1 を維持するものと仮定。
死　亡	パターン１と同様。
移　動	移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

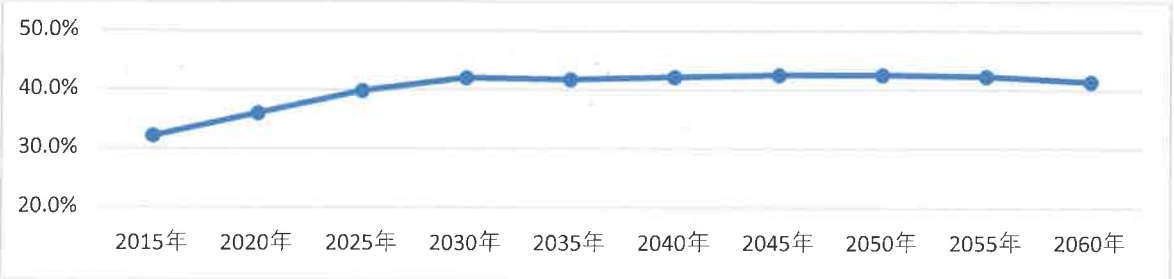
将来人口推計



●将来人口推計（パターン別）　（人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	5,829	5,296	4,814	4,376	3,963	3,550	3,147	2,775	2,449	2,170
パターン2	5,829	5,335	4,873	4,452	4,053	3,652	3,253	2,882	2,556	2,276
シュミレーション1	5,829	5,299	4,839	4,436	4,054	3,667	3,282	2,924	2,613	2,349
シュミレーション2	5,829	5,575	5,353	5,159	4,972	4,768	4,573	4,383	4,222	4,107

高齢化率



高齢化率は 2030（令和 12）年に 42.1%まで上昇すると、2060（令和 42）年まで、横一線で推移すると想定されます。

※ 社人研から公表されたデータに基づき国が再計算した「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和元年 6 月版）」に よる。（※高齢化率は、社人研推計準拠値）

第３章　人口の将来展望

1　目指すべき将来の方向

1）現状と課題

金山町の人口は、1950（昭和 25）年の 10,299 人をピークとして減少に転じ、2015（平成 27）年には 5,829 人にまで減少しました。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計方法に準じた人口推計では、金山町の総人口は 2040（令和 22）年には 3,550 人になると推計されています。

人口構造面では、年少人口、生産年齢人口の減少が進む一方で、2015（平成 27）年の高齢化率は 32.2%に達しており、将来推計においても老年人口の割合は、年少人口や生産年齢人口の割合に比べて高い状態が続くと見込まれています。こうした人口構造では、将来における人口減少のペースを加速させる可能性が高いことから、早期に若者の定住促進や出生率向上の取組みを行ない、人口減少のペースを減速させるための土台作りに取組むことが必要です。

2）　必要な対策方針

①　転入者の増加に向けた対策（社会増減）

社会増減を分析すると、1980 年代後半から 2010 年代前半にかけて、ほとんどの年齢階級で一貫して転出超過となっており、なかでも 15～24 歳の層で進学や就職に伴う大幅な転出超過がみられます。

高校卒業時の転出から大学・短大、専門学校卒業時の地元回帰（転入）を差し引いた転出超過を抑制することが最優先の課題となります。進学先の卒業時の地元回帰（転入）増加策については、「機会・条件整備」と「動機付け」の 2 点が重要です。

「機会・条件整備」では、金山町で就職したくても賃金水準や自分が就きたい仕事の有無が問題となり地元回帰が叶わない若者を少しでも減らすための取組みが不可欠となります。

なお、地元回帰を考える若者からすれば就業場所が必ずしも町内である必要はなく、町内に居住しながら近隣の市町村に通勤する、リモートワークという選択も当然あり得るため、より多くの若者の地元回帰を呼びこむためには、新庄市を中心とした近隣市町村と連携しながら、最上地域全体としての雇用吸収力を高めていく取組みが必要と考えられます。

一方の「動機付け」については、生まれ育った地元への愛着を育むことです。就業機会の有無とは別に、若い時期に進学や就職でいったん地元を離れるとはいえ、いずれは地元に帰ってきたいという意志を若い世代に涵養するため、地域の大人との対話や体験活動を通して、地域への愛着と当事者意識を醸成し、地元回帰者を増やす取組みが不可欠となります。

②　出生率回復に向けた対策（自然増減）

出生数の回復のためには、従来から議論されている取組みとして、特に 20～39 歳の女性人口の増加を図ること、金山町内において安心して結婚・出産・子育てができる環境整備が必要

です。しかし、近年これにも増して重要なのが、「婚姻率の向上」です。

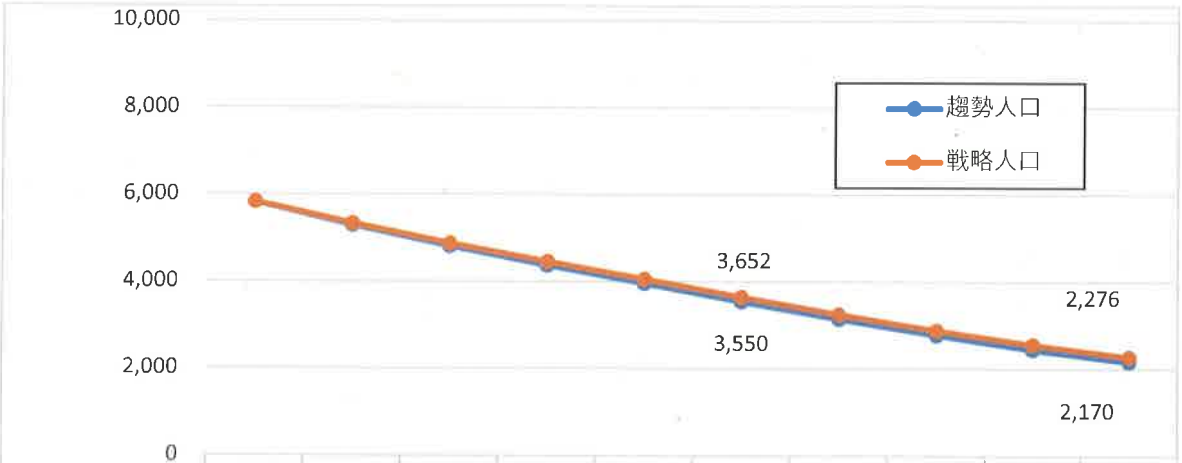
出生率の低下は、生涯未婚率の上昇や平均初婚年齢の上昇などに現れる「有配偶率の低下」が主因であると考えられることから、今後も、出会い・結婚・出産・子育てというそれぞれのライフステージに対応したきめ細かい支援体制を充実し、婚姻数、出生数を少しでも増やしていく対策を講じます。

2　金山町の戦略人口

このままの人口減少の傾向が続いた場合を「趨勢人口」（パターン１の社人研による推計準拠）、今後の本町が目指す将来人口を「戦略人口」として、2040 年（令和 22 年）、2060 年（令和 42 年）の人口を以下のように展望します。

	2040（令和 22）年	2060（令和 42）年
趨勢人口	3,550 人	2,170 人
戦略人口	3,652 人	2,276 人

金山町の趨勢人口と戦略人口



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	5,829	5,296	4,814	4,376	3,963	3,550	3,147	2,775	2,449	2,170
戦略人口	5,829	5,335	4,873	4,452	4,053	3,652	3,253	2,882	2,556	2,276

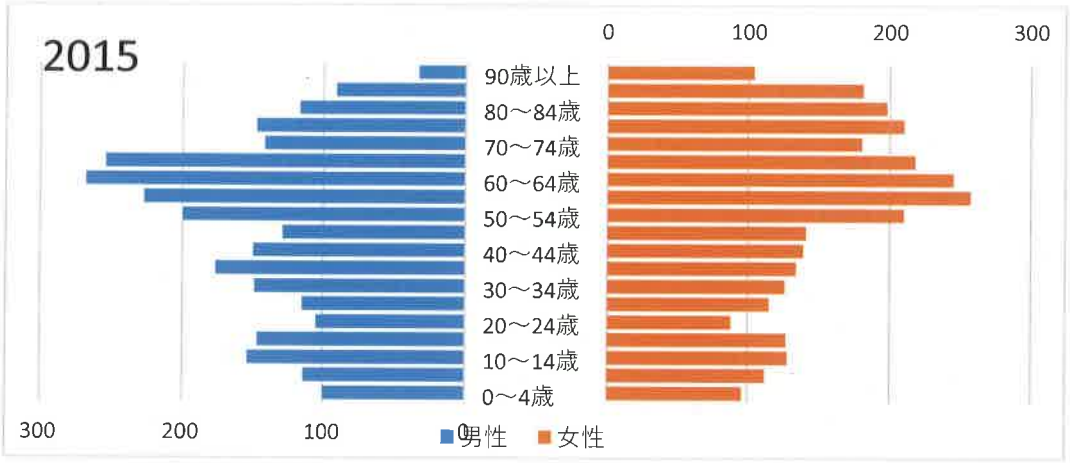
戦略人口における合計特殊出生率及び純移動率については、次のように設定しています。

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2060年
合計特殊出生率	1.53	1.53	1.67	1.68	1.68	1.68	1.68

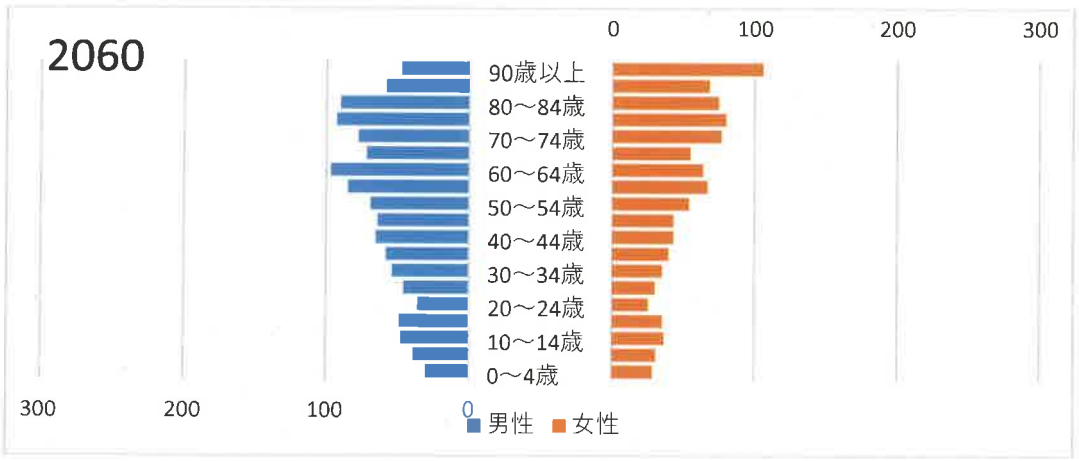
	2020 年以降
移　動	25～44 歳の層の移動（純移動率）のマイナス値をゼロ（均衡）まで引き上げると仮定。

人口ピラミッド

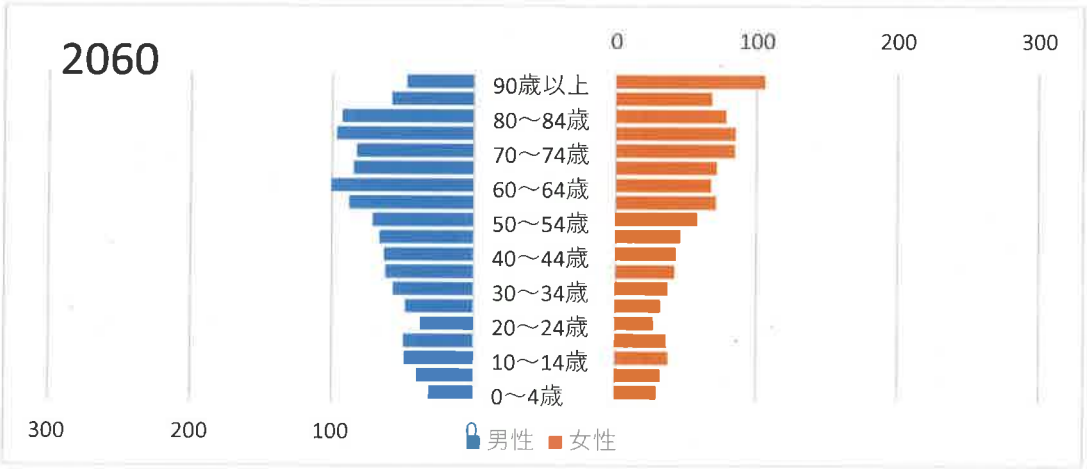
国勢調査人口（2015 年）



趨勢人口（2060 年）



戦略人口（2060 年）



2060 年の人口構造を比較すると、趨勢人口に対し、戦略人口では全体的に若干の改善がみられます。

■中期ビジョンと戦略（第２期金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略）

第１章　重点プロジェクトの推進

1　重点プロジェクトの推進

まちの将来像の実現のために、町が抱えている人口減少や少子高齢化などの課題の解決には、分野の垣根を越え重点的かつ横断的に取り組むことが重要です。

国の第２期総合戦略においては、第１期総合戦略の効果検証を行い、４つの基本目標、新たな視点として２つの横断的な目標を設定しています。また、山形県の第２期総合戦略においても、新たな視点を加味した基本目標の設定を行っています。

国の第２期総合戦略の柱をもとに、重点的かつ横断的に取り組む施策である「重点プロジェクト」を中期ビジョンとして位置づけ、戦略的に推進していくための４つの戦略目標を掲げ、具体的な施策を積極的に推進します。

2　重点プロジェクトと戦略目標

１）地産振興・雇用安定プロジェクト

●戦略目標①　「わが町に安定した雇用を創出する」

２）移住・定住推進プロジェクト

●戦略目標②　「わが町に新しい人の流れとつながりをつくる」

３）結婚・出産・子育てプロジェクト

●戦略目標③　「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

４）地域連携・生涯活躍プロジェクト

●戦略目標④　「住民の絆を高め安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

3　横断的な目標

４つの基本目標を補完し、施策ごとの重要業績評価指数（ＫＰＩ）の達成に向けた取り組みや効果をさらに高めることを目的に、横断的な目標を設定します。

横断的な目標では、各重要業績評価指数を設定せず、各戦略目標のＫＰＩの中で、その効果を評価検証することとします。

●横断的な目標①　「新しい時代の流れを力にする」

●横断的な目標②　「多様な人材の活躍を推進する」

第２章　個別計画

1　地産振興・雇用安定プロジェクト

※基本目標①　「魅力と活力の向上、安心して働くことができるまち」

1）戦略目標

「わが町に安定した雇用を創出する」

■数値目標

指標名	現状値（R1）	目標値（R7）
年間新規雇用者数	２２人	３０人

2）基本的方向

「未来につながる産業の振興」のため、行政、産業団体、金融機関及び事業所等が連携し、地域資源の発掘、安定した雇用及び魅力ある産業づくりに取り組むとともに、新規分野への取り組みをする事業者への技術的な支援を行います。

国が目指すべき未来社会の姿として提唱する Society 5.0 は、IoT や AI（人工知能）、クラウドサービス、ドローンなどの最新テクノロジーの活用によりデジタル化を推進し、最終的には少子高齢化・地域格差・貧富の差による課題の解決を目指すものです。

町民や事業者等がＩＣＴ技術の活用による具体的なメリットを実感できる新たな行政サービスを検討し、地域課題の解決や町民の生活の利便性向上につなげ、金山町で働きたくなるような就業環境の整備を図ります。

3）具体的施策と重要業績評価指数（KPI）

(1)農業と農村の再生による雇用機会の創出・拡大　【コード：１－(1)】
大規模圃場整備事業の推進や認定農業者等の担い手育成強化、商工事業者の持続的発展の支援を進めるとともに、生産コスト等の低減や農業基盤の充実、耕畜連携等により新規就農者の増加、生産組織作業従事者の雇用増を実現し、“稼ぐ農業”による就業機会増大を目指す。
具体的な施策・事業
・経営所得安定対策推進事業 ・農地基盤整備事業 （農業競争力強化農業整備事業、町単独土地改良事業、日本型直接支払制度事業） ・農業経営基盤強化事業 （認定農業者支援事業、農業金融対策事業、地産地消推進事業、強い農業・担い手づくり総合支援事業、人・農地問題解決事業、産直活動支援事業）

・園芸農業育成支援事業
（　まめ〈落花生、健康、勤勉・忠実〉づくり事業、　園芸農業育成支援事業、産地生産基盤パワーアップ事業）
・畜産振興事業
・環境保全型農業推進事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・新規就農者数	1人	5人
・金山産米PR米袋使用数	12,100袋	13,000袋
・落花生栽培による農業所得の確保（販売額）	1,988千円	5,400千円
・園芸農業における広域指定品目の販売額	235,169千円	250,000千円

(2)環境に配慮した持続可能な森林・林業の維持と、その活用による雇用創出
【コード：1－(2)】

金山杉のブランド力を高め、優れた材を活かし金山大工が誇る在来工法等の技術を継承し「金山住宅」の販路拡大、環境に配慮した森林保全を図ることにより森林資源を活用した関連産業の活性化を雇用創出につなげる。町景観条例に準じた建物等への支援を実施する。

具体的な施策・事業

・街並み景観助成事業
（景観助成金、やまがたの木活用住宅奨励事業、住宅建築コンクール委託事業）
・林業振興推進事業（森林経営管理、林業振興推進事業）
・みどり環境交付金事業
・みどりの少年団育成事業
・金山大工等研修事業
・景観フォーラム

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・主伐面積	27.4ha	30ha
・森林間伐面積	34ha	140ha
・林業、バイオマス，住宅関連新規雇用者数	0人	3人
・バイオマス利用機器導入台数	1台	3台
・景観フォーラムの開催数	-	1回

(3)働きやすい環境づくりと商工業振興による雇用創出　【コード：1－(3)】

小規模事業者への持続的発展支援や、人材確保に向けた効果的な補助支援等により、商工業の持続化を図り、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。第6次産業等の創業支援や新商品開発支援による商工業の活性化や雇用拡大、労働条件の向上を目指す。特に、子育て世代の就労環境の改善、処遇の向上を図ることにより、若者や女性の就労機会の

拡大と地元定着を目指す。

具体的な施策・事業

・商工業活性化対策事業
（商店街活性化対策支援事業、商工業経営改善普及支援事業、かねやま街市開催事業、工業誘致対策事業）
・新規開発事業補助
・起業家育成支援事業
・人材確保のための「町育英会貸付金」免除事業
・県等と連携した奨励金返還支援事業
・若者定着･人材確保推進事業（再掲）
・常用、新規学卒者雇用奨励事業
・女性の活躍の場支援事業奨励金
・資格取得支援事業（再掲）
・新規就農者支援〈県連携事業〉

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・新規開発事業補助金	0件	1件
・起業家育成支援事業	0件	1件
・常用雇用奨励金交付事業所数	9事業所	１０事業所

⑷交流の推進による関連産業の振興　【コード：１－⑷】

交流人口の拡大にともなう観光関連産業の振興、地元産品の消費拡大による関連業種の拡大によって雇用機会の創出を目指すため、わが町の自然、食、景観、歴史文化等の地域資源を活用した、滞在型観光メニューの充実など、グリーンツーリズムの推進等の積極的な取り組みを図る。

具体的な施策・事業

・交流推進・PR活動事業
（観光交流PR活動事業、関係人口創出事業、高規格道路供用開始に向けた交流人口拡大方策検討委員会）
・神室スキー場の充実（グリーンバレー神室活用事業、神室スキー場運営事業）
・ホットハウスカムロ運営事業
・水産増殖･親水景観対策事業
・地産地消支援事業（再掲）
・産業まつりの開催
・観光対策補助事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・交流人口	166,000人	170,000人
・グリーンバレーカムロエリアの利用者数	102,546人	150,000人

(5)各分野における人材の育成と確保	【コード：１－(5)】
若者などの多様な担い手による活躍の推進を図り、専門人材やデジタル人材の育成と確保のため、多様な主体の連携と学ぶ機会を創出する。	
具体的な施策・事業	
・資格取得支援事業 ・若者定着・人材確保推進事業 ・人材確保のための「町育英会貸付金」免除事業（再掲）	

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R１）	目標値（R７）
・資格取得支援事業補助金	２５件	30 件
・新規学卒者採用促進奨励金交付事業所数	6 事業所	10 事業所

2　移住・定住推進プロジェクト

※基本目標②　「新しいつながりと定着、住んでよかったと思えるまち」

１）戦略目標

「わが町に新しい人の流れとつながりをつくる」

■数値目標

指標名	現状値（R1）	目標値（R7）
社会増減数（転入数－転出数）	△84 人（※１）	△38 人（※２）

（※１）住民基本台帳（令和元年４月）の実績値。

（※２）令和 7 年は△38 人。令和 12 年に均衡する（転入数＝転出数となる）ように、負の値（転出超過）を定率で削減した場合の推計値。

２）基本的方向

豊かな自然に恵まれ、比較的災害の少ない住環境にある金山町の優位性をいかし、多様なニーズを持つ人々をひきつけ、呼び込むことにより、関心人口・関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住・定住につなげます。

「住んでよし、訪ねてよし」と感じる住環境を整備するとともに、持続可能なまちづくりと関係人口の創出（新たな金山応援団とのネットワーク形成）のため、SDGs を意識した各事業を展開し、金山の魅力として発信します。

未来を担う子どもたちが、「将来の暮らしの場」（定着）として「金山」を選んでもらえるように、郷土愛を育む活動に地域と行政が一体となって取り組みます。

3）具体的施策と重要業績評価指数（KPI）

(1)多様な住まいの提供による定住促進　【コード：２－(1)】

様々なライフステージに応じた住まいの提案

子育て中の夫婦、高齢者世帯など家族の形態が変化しても金山に住み続けることができるよう、空き家の活用の検討、景観に配慮した良質な住まいを提案することにより、定住の促進を図る。

具体的な施策･事業

・景観に配慮した良質な住まいの提案
（やまがた空き家利活用相談窓口との連携、全国版空き家・空き地バンクとの連携、未活用住宅利用促進、定住促進住宅資金利子補給補助事業）
・公営住宅の維持管理
・高齢者生活福祉センター運営事業
・小さな拠点づくり事業
・金山町住宅リフォーム総合支援事業
・やまがたの木活用住宅奨励事業（再掲）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値
・町内公営住宅等への入居率	94.8%	100%
・相談窓口の利用による移住世帯数	1 世帯	5 世帯

(2)連携による関係人口の創出と交流人口の拡大、移住・定住促進　【コード：２－(2)】

①　地域と連携した移住・定住の促進【コード：２－(2)－①】

初めから移住ありきで事業をすすめるのではなく、関心・関係人口の創出を目指し、地域住民が主体となった受け入れとその後の支援が出来るような体制づくりを行う。

中長期の滞在体験やワーケーション体験などを通して、先輩移住者等との交流やワークショップの開催等から地域と行政が連携することで移住・定住につなげる。

また、ふるさと山形移住・定住推進センター等との連携を図り、関係・交流人口の拡大を目指すとともに、地域資源の魅力を発信していく。

具体的な施策・事業

・移住定住促進事業
（移住支援金事業、移住世帯向け食の支援事業、山形県移住コーディネーターとの連携、ふるさと山形移住・定住推進センターとの連携、関係人口創出事業（再掲））
・金山町公式ライン配信構築運営事業（新たな情報発信ツールの検討）
・総合広報活動推進事業
・三県広域連携事業（宮城県大崎地域、秋田県雄勝地域との連携による広域観光の推進）
・交流推進･ＰＲ活動事業（再掲）
・地域おこし協力隊活動支援事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・支援体制における移住者の満足度	62.8%	70.0%
・移住者向け食の支援事業	1件	5件
・地域おこし協力隊定住率	100%	100%

②. 地域への愛着を持つ金山人の育成 【コード：2－(2)－②】

地域の課題に応じたフィールドワークを行い、子どもたちの自由な発想による地域活性化に向けた企画を、地域住民･高校生や大学生を交えて実践することにより、地域との絆を深め、愛着を醸成し、成長した後の地元定着・回帰につなげる。

具体的な施策・事業

・中高一貫教育実践事業（子どもによる地域活性化方策の実現）
・人材確保のための「町育英会貸付金」免除事業（再掲）
・新庄・最上ジモト大学
・若者定着･人材確保推進事業（再掲）
・新庄南高金山校魅力化推進事業
・大学生のフィールドワーク活動の受け入れ推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・将来にわたり金山町に生活したいと感じている子どもの割合	45.5%	80%
・新庄南高金山校の入学者数（定員の1/2）	19人	20人
・大学生のフィールドワークの受入れ件数	16件	20件

3　結婚・出産・子育てプロジェクト

※基本目標③　「結婚・出産・子育ての希望がかなう、誰もが生きがいを持てるまち」

1）戦略目標

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

■数値目標

指標名	現状値（R1）	目標値（R7）
合計特殊出生率 【参考値】過去の合計特殊出生率 H2→2.64、H22→1.73、H30→1.24、R1→1.48	1.48	1.67

2）基本的方向

若者が活躍できる環境づくりを推進するとともに、若者が希望通り結婚して子どもが持

てるよう、若い世代の経済的安定を図りながら、子どもを産み育てやすい環境づくりのため、「行政」「家庭」「地域社会」「学校教育」「企業」の役割を連携させ、「人づくり」「場づくり」「仕組みづくり」を通して、結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援を行います。

3）具体的施策と重要業績評価指数（KPI）

(1)子育て支援・経済的支援の拡充　【コード：3－(1)】

切れ目のない母子健康サービスを強化し、妊娠から子育てまでの不安解消を図るとともに子育て世帯への経済的支援を充実させ、出生の阻害要因である経済的負担間の軽減を図るとともに、困難を有する子どもや家庭に対する支援を行う。

具体的な施策・事業

・人材確保のための「町育英会貸付金」免除事業（再掲）
・育児支援事業
（出産祝金支給事業、ようこそ赤ちゃん応援メッセージカード･ギフト支給事業、入学祝金支給事業、家庭育児支援金支給事業、多子通園費補助金、通園バス利用料通園助成金、認可外保育施設入所者多子軽減補助金、木育推進事業、病児預かり事業利用料助成金、ひとり親家庭移住・定着応援モデル事業）
・母子保健事業（子育て世代包括支援センター事業を除く）
（食育推進事業、不妊治療費助成事業、妊娠健診費用助成及び新生児聴覚検査費用全額助成、各種乳幼児健診事業、歯科保健事業）
・予防接種事業（再掲）
・高校生までの医療費無料化助成事業
・児童手当支給事業
・遠距離通学助成事業
・小中学校就学指導及び就学援助事業
・新庄南高金山校魅力化推進事業（再掲）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・子育て世帯の経済的負担軽減施策と母子保健健康サービスの満足度	74.3%	80%

(2)結婚・子育てをサポートする人・場・仕組みづくり　【コード：3－(2)】

①.子育ての負担軽減と子育てしやすい環境（遊び場含む）づくり、地域全体で子育てをサポートすることを目指し、子育てを支える地域の人づくりを推進する。
【コード：3－(2)－①】

具体的な施策・事業

・育児支援事業（木育推進事業）
・子育てがっこう開催事業
（プレベビーマッサージ、ベビーマッサージ、ママと赤ちゃんのケア教室、読み聞か

せ講座、リトミック教室、ブックスタート、乳幼児ふれあい教室）
・適時適育事業
・森の子ども図書教室

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・子育て環境や支援事業への満足度	69.1%	72%
・読み聞かせをする親の割合	84.5%	86%
・ボランティア活動新規参加人数	0人	5人

② 子育て世代を支援するため、親子の育ちと保護者の子育て環境の整備を図る。
【コード：3－(2)－②】

具体的な施策・事業

・子育て世代包括支援センター事業
（産前産後サポート事業〈すこやか相談、マタニティ教室〉、産婦健診費用助成事業、産後ケア事業）
・育児支援事業（病児保育事業）
・放課後児童クラブ、放課後子ども教室一体型設置事業
・子育て支援事業
（特別支援教育支援事業、幼児教育・保育の無償化に伴う補助金、子どものための教育・保育給付、放課後健全育成事業委託、地域子育て支援拠点事業委託、放課後児童クラブ利用料助成、地域子育て支援センター施設管理　等）
・障がい児支援事業（特別児童扶養手当支給事業）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・子育ての環境や支援事業への満足度	69.1%	72%
・教育、保育施設の入居待機児童数	0人	0人

③ 充実した教育環境の整備（デジタル化含む）を図り、わが町で学び成長する喜び、充実感を親子ともどもに持てる環境を整える。　【コード：3－(2)－③】

具体的な施策・事業

・学習向上対策事業
（算数〈数学〉、英語を中心とした学習塾の開催、外国語教育推進員の配置等）
・小中学校ICT教育環境整備事業（小中学校教育用コンピュータ整備活用事業）
・学事奨励事業（芸術鑑賞教室　等）
・小中学校特別支援教育推進事業（スクールソーシャルワーカーと特別教育支援員の配置、いじめ不登校等問題行動予防事業等）
・小中学校施設整備事業
・スポーツ振興事業〈金山健康ふれあいスポーツクラブ活動支援事業〉（再掲）
・中高一貫教育実践事業（再掲）

・子育てがっこう開催事業（再掲）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・ICT の活用状況（1 人 1 台タブレット）	新規	毎日
・保護者や児童・生徒の学校生活満足度	70%	80%

④ 男女を問わず子育てと仕事を両立できる環境を整備するため、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて事業所による働き方の見直しを推進する。

【コード：３－(2)－④】

具体的な施策・事業

・小中学校施設整備事業（再掲）

・山形いきいき子育て応援企業への登録

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・山形いきいき子育て応援企業登録人数	4 社	5 社

⑤ 町役場、企業、個人の連携、および県と市町村の広域連携により、出会い・結婚につながる応援活動を展開する。また、結婚時の住居問題を解決するため、未活用住宅の利用促進を図る。

【コード：３－(2)－⑤】

具体的な施策・事業

・やまがた出会いサポートセンター登録支援事業

・最上広域婚活実行委員会事業

・景観に配慮した良質な住まいの提案（再掲）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・やまがた出会いサポートセンター登録人数	1 人	5 人
・やまがた縁結びたいへの町民登録人数	0 人	3 人

4　地域連携・生涯活躍プロジェクト

※基本目標④　「ひとが集う、持続可能なまち」

※基本目標⑤　「誰もが活躍できる地域社会、生涯活躍のまち」

1）戦略目標

「住民の絆を高め安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

■数値目標

指標名	現状値（R1）	目標値（R7）
金山町にこれからも住み続けたいと感じる住民の割合	50.3%	80%

（※）令和元年度まちづくりアンケート調査より

2）基本的方向

金山町に住み続けたいと思う人が増えるためには、「魅力ある住民」が参画し、互いに協力しあいながら「魅力ある地域」をつくりあげることが大切であり、持続可能な地域社会を推進することにつながります。

多彩な人材の活用と育成を図り、安全安心で快適な生活環境の確保と防災・減災対策に取り組むとともに、健康長寿対策を強化し、誰もが生涯活躍できる地域社会の実現にむけて、「つながり、安心、希望」が持てるまちづくりを進めます。

3）具体的施策と重要業績評価指数（KPI）

(1)これからも住み続けたいと思う魅力ある地域づくり　【コード：4－(1)】

① 人口減少による地域の自治機能衰退を補うため、今まで以上に住民主体の地域づくりを推進する。一人ひとりが、魅力づくりの担い手なる地方創生の実現をめざす。
【コード：4－(1)－①】

具体的な施策・事業

・地区交付金交付事業
・地域住民の活動拠点の充実
・地域運営組織の形成支援
（コミュニティ助成事業、5地域それぞれの「地域戦略」〈新地域振興計画〉の策定）
・地域リーダーの人材育成
・ボランティア活動参加の推進事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値
・地域運営組織形成	1組織	2組織
・新地域振興計画で実行された事業数	1事業	3事業

② これからの地域を担う世代を育成し、同時に高齢者の活躍の場（シルバーパワーの実現）として、地域と学校の連携を推進する。　【コード：4－(1)－②】

具体的な施策・事業

・学校･家庭･地域の連携協働推進事業
・歴史的財産の保全･活用事業（地域の高齢者による文化継承）
・高齢者の活躍の場づくり（放課後こども教室、町事業での講師等）
・新庄・最上ジモト大学（再掲）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・将来にわたり金山町に生活したいと感じている子ども（小学生～22 歳）（再掲）	45.5%	70%

(2)持続可能な地域のための広域的な経済圏・生活圏の形成　【コード：4－(2)】

①　生活上の不便さを理由とする人口流出を防ぐため、日常の生活に必要な機能やサービスを維持、確保できる市町村間の連携を加速させる。　【コード：4－(2)－①】

具体的な施策・事業

・圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野の連携（新庄最上定住自立圏の確立、最上地区広域連合や最上広域市町村圏事務組合などによる広域連携の推進）
・移動販売車や見守り代行等の新たなサービス提供への支援
・地域包括ケアシステムの構築〈町立金山診療所の運営〉（再掲）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・金山町が住みやすいと感じている町民の割合	73%	80%
・国立社会保障人口問題研究所の将来推計人口を上回る（2040 年圏域人口 47,453 人）	71,401 人（R2）	65,057 人

②地区・地域間の交通ネットワークを充実させるとともに、安全な交通環境の整備と町民の交通安全意識の向上を図る。　【コード：4－(2)－②】

具体的な施策・事業

・公共交通体系の再検討による地域交通の確保（スクールバス運行維持管理事業）
・交通安全推進事業
・交通安全推進運動事業及び活動事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・町営バス運行カバー率（31 地区）	100%	100%

(3)安心・安全な生活環境の確保　【コード：4－(3)】

①快適な生活環境のための雪処理対策を拡充する。　【コード：4－(3)－①】

具体的な施策・事業

・道路交通網の再点検による維持管理及び改修設備
　⇒適正な維持管理による施設の長寿命化（道路・橋梁）
・国道１３号の高規格幹線道路の整備促進（幹線道路の整備促進）
・地域における雪対策の推進
・流雪溝整備事業
・町道除雪事業（除雪体制の強化〈作業〉、除雪体制の強化〈除雪機整備等〉）
・高齢者世帯への除雪費支給事業
・環境マネジメントの構築
・廃棄物適正処理の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・流雪溝の総延長	18,234m	18,500m
・リサイクル奨励金交付団体数	20 団体	20 団体

②暮らしやすいまちづくりのため、社会資本機能の維持、向上及び空き家対策を強化するとともに、各団体と連携した防犯活動により、安全な地域づくりを推進する。

【コード：4－(3)－②】

具体的な施策・事業

・上水道運営事業（水道水の需要拡大）
・公共下水道運営事業
・農業集落排水運営事業
・合併処理浄化槽設置整備事業の推進
・空き家に係る修景形成助成金交付事業
・景観に配慮した良質な住まいの提案（再掲）
・防犯対策

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・公共下水道、農業集落排水加入率	87.1%	90%
・空き家等の除去のための町補助金活用件数	6 件	10 件

③地球温暖化等の影響による異常気象などの自然災害対策あっては、地域防災計画に準拠した町の対策とともに、住民が地域防災力の担い手となるための環境を確保し、自主防災体制を強化することにより、きめ細やかな防災・減災対策を図る。

【コード：4－(3)－③】

具体的な施策・事業

・地域防災力強化、一斉メール配信構築運営事業
（行政情報放送施設維持管理事業、光ファイバー管理事業）
・金山町公式ライン配信構築運営事業（有事での町民への確実な情報提供）
・消防団管理運営事業
・消防演習等の実施
・自主防災組織の育成
・消防施設整備事業
・地域防災活動用施設設備整備事業
・地域防災体制の整備
・総合防災訓練の実施（避難所設置･運営訓練含む）
・福祉燃料購入支援事業
・要配慮者避難支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・人口に対する消防団員数割合	6.6%	7%
・総合防災訓練時の避難訓練への町民参加率	51.3%	60%

・一斉メール配信メールアドレス登録件数	470 件	950 件
・公式 LINE 登録件数	―	950 件

④進行する高齢化の中にあればこそ、健康で長生きできるような（「健康寿命」を延ばす）施策を展開する。また、介護を必要とする高齢世帯については、介護する側へのサポート体制の強化を図るとともに、障がい者支援の充実を図る。

【コード：4 －(3)－④】

具体的な施策・事業

・健康づくり推進事業

（各種健康教室、健康相談事業、健康づくり推進運動、「減塩」「受動喫煙」「8020」対策、自殺対策ネットワーク会議の開催、心の健康づくりサポーター養成、講座修了者のフローアップ事業、健康マイレージ事業の推進、医療用ウィッグ・乳房補正具購入費用助成事業、健康倶楽部の開催）

・各種検診事業

（人間ドッグ健診、総合健診、がん検診等健診事業、診療所ドッグ健診、胃がんリスク評価費用助成、診療所ドッグ健診への費用助成、診療所で行う職域検診の胃がんリスク評価〈ピロリ菌検診費用助成、80 歳の方の歯周疾患無料検査、脳ドッグ健診助成）

・予防接種事業

（小児の定期予防接種全額費用助成、幼小中学生・高齢者のインフルエンザ予防接種助成、おたふくかぜの任意予防接種費用助成、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用助成、国の追加的対策風しん抗体検査等事業、風しん抗体検査・予防接種費用助成事業）

・地域包括支援センター事業

・高齢者生活支援体制の整備（生活支援コーディネーターの設置）

・高齢者在宅福祉事業

・社会福祉協議会支援事業

・専門人材の確保（社会福祉士）

・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

・生涯活躍推進事業（高齢者学習事業）

・町立金山診療所運営事業

・在宅要介護高齢者介護激励金支給事業

・認知症等高齢者や介護者への支援

・最上地区広域連合負担金

・介護保険特別会計

・後期高齢者医療特別会計

・障害者福祉対策事業

・障害者総合支援事業

・障害者総合支援医療費給付事業

・障害者地域生活支援事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・国保加入者の特定健診受診率	56.2%	60%
・一日平均外来患者数	45.0%（Dr2 人）	42.0%(Dr1 人)
・65 歳以上の人口に対する要介護認定者の割合	19.8%	20.9%

(4)歩きたくなる空間創出と地域消費の連携　【コード：4 −(4)】

金山町景観アクションプログラムに基づき、景観運動を次世代へと継承していくための実践活動を行う。

具体的な施策・事業

・景観アクションプログラム実践事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・実測調査の実施（毎年 1 地区）	1 地区	5 地区
・金山桜守事業	新規	31 地区

(5)スポーツ・健康まちづくりの推進　【コード：4 −(5)】

町民全体にスポーツを通じた多世代、多種目、多志向による健康づくり及び仲間づくりを推進し、元気なまちづくり・地域づくりにつなげる。さらに、総合型地域スポーツクラブ「金山健康ふれあいスポーツクラブ」と協働で、小・中学生のスポーツ活動をより一層支援していくため、中学校部活動とスポーツ少年団との連携を強化する。

具体的な施策・事業

・スポーツ振興事業（金山健康ふれあいスポーツクラブ活動支援事業）
・健康スポーツ推進員（集落支援員）設置事業
・クロスカントリースキー強化事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
・金山健康ふれあいスポーツクラブ会員数	287 人	350 人

■支える基盤

第１章　健全で持続可能な行財政運営の実現

1　健全で持続可能な行財政運営の実現

※基本目標⑥　「健全で持続可能な行財政運営」

１）戦略目標

「時代の変化に的確に対応する行財政運営」

２）基本的方向

持続可能なまちづくりのためには、人口や財政規模に応じた健全な財政運営が不可欠です。

突発的に発生する災害への確実な対応や、将来に亘る安定した行政サービスの提供のためにも、基金財源の確保をはじめ、経営的な視点で行財政の健全化と合理化を図り、オープンでクリーンな運営を行います。

３）数値目標と具体的施策

■数値目標

数値目標	現状値（R1）	目標値（R7）
財政運営基金残高	７億５７４万円	１０億円

〈※R12 目標　１２億円〉

■具体的施策・事業

①　財政の健全化	②　行政の健全化
・診療所やグリーンバレー神室の運営改善 ・全事務事業の見直し及び実践 ・将来負担を見据えた起債発行 ・財政運営基金をはじめとする基金残高の早急な回復 ・公共料金の適正な料金設定と未納対策 ・公共施設の適正管理と集約化 ・不用財産の処分 ・ふるさと納税の推進による財源の確保 ・町長との対話と議論による、積極型予算編成 ・積極的な情報公開による財政状況の見える化	・実行力のある組織体制への改革 ・自ら動く職員を育成するための職員研修の充実 ・外部委託による民間活力の導入 ・マイナンバー情報との連携や農業などのICT を活用した事業構築 ・定住自立圏や最上広域を軸とした広域連携による行政事務や公共施設の運営 ・デジタル化の推進

■資料編

第１章　まちづくり町民アンケートの概要

1　計画策定にかかる町民等の意識調査報告

「第５次金山町総合発展計画」及び「第２期金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定にむけて、町民（一部調査については、金山町から転出された方）を対象に、町の施策に対する満足度、重要度、達成度等を把握するため、各種調査を実施しました。その概要は、以下のとおりです。

2　調査の概要と調査結果の要約

1）まちづくり子どもアンケート

（※子どもたちが描く未来像、満足度等について）

項　　目	人数等
■令和元年6月30日現在の人口（住民基本台帳）	5,460人
■対象者　＊　町内小学校5.6年生及び中学生と高校生 金山小　62人、有屋小　12人、明安小　12人、 金山中150人、新庄南高金山校(町民のみ45人)、 最上管内高校生(町民のみ95人)	376人
■調査方法　＊　各学校を通じて配布・回収 （金山校以外の高校は返信用封筒）	
■調査期間　＊　令和元年7月19日（金）～29日（月）　町内小中高校 8月19日（月）～30日（金）　最上管内高校 （希望により新庄南高校のみ、8/27～9/6実施）	
■アンケート回収数	292人
■アンケート回収率	77.7%

【調査結果の要約】

小学５．６年生および中学生と高校生を対象に、子どもに関する町の取り組みへの意見や、住んでいて感じていること、町への愛着度、将来の希望についてうかがった。（回答者　小学生 29%、中学生 49%、高校生 22%）

「住みやすさ」について聞いたところ、「住みやすい、どちらかというと住みやすい」と感じている人が 81%であった。また、「まちが好きか」という問いについては、「好き、どちらかというと好き」という回答が 85%となっており、町に対する愛着度は高いことがわかる。

また、地域活動への参加については、「よく参加する」が 38%、「時々参加する」が 45%であり、比較的参加している人が多かったものの、「できれば参加したくない、参加したくない」が 41%にのぼった。「関心がない」や「親が参加しない」という理由もみられることから、地

域へのかかわりの希薄さが懸念される。

若い時期に進学や就職でいったん地元を離れる場合でも、いずれは地元に帰ってきたいという意志を若い世代に涵養するためには、地元愛を育むための取り組みが不可欠である。

町では「地域資源の価値を見直す活動」を子どもの頃から進めており、地元回帰への動機付けとして、小学校から高校まで継続して行われている「総合学習」や「金山学」などの「地域学」の取り組みについてより一層進める必要があると考えられる。

また、子どもに係る町の取り組みで大切だと思うことについては、「病気になった時に、きちんとした治療が受けられること」が 18.5%で最も多く、以下、「楽しい学校生活が送れる」が 15.9%、「虐待やいじめをなくす」が 14.7%と続く。

町の将来像については、「福祉がゆきとどいたまち」が 16.1%で最も多く、以下「災害、犯罪、交通事故がないまち」が 14.7%、「子どもが元気にいきいきと快適に暮らせるまち」が 14.3%と続いた。

上記の結果から、安心して暮らしていけるまちを願う子どもたちが多いことから、「生涯活躍のまち基本構想・基本計画」に基づき、「つながり、安心、希望」をキーワードに、金山町で暮らしたい、住み続けたいという気持ちの醸成につながる事業に取り組む必要がある。

なお、定住意向については、「できれば金山町にずっと住み続けたい」が 19%、「一度は県外へ出てみたいが、いずれは金山町に戻りたい」が 36%であり、合計で 55%にとどまっているものの、町に住みたいと思う理由については、「地元が好きで愛着がある」が最も多かった。

定住条件として、「将来なりたい職業や働く場がある」という点を重視している傾向がみられることから、これらの希望にこたえるために、多様な雇用の場の確保や若者にとって魅力的な賑わいのあるまちづくりを一層進める必要がある。

2）子育て・教育・定住についての住民意識アンケート

（※結婚・出産・子育てに関する施策の満足度等について）

項　　目	人数等
■令和元年6月30日現在の人口（住民基本台帳）	5,460人
■対象者　＊　こども園、小・中学生、高校生の保護者（PTA数） こども園（116）、金山小（139）、有屋小（22）、明安小（20）、 金山中（133）、新庄南高校金山校（45）、最上管内高校（95）	570人
■調査方法　＊　各学校を通じて配布・回収 （金山校以外の高校は返信用封筒）	
■調査期間　＊　令和元年7月19日（金）～29日（月）※町内の学校等 8月19日（月）～30日（金）※最上管内高校 （希望により新庄南高校のみ、8/27～9/6実施）	
■アンケート回収数　（※各学校等に重複する場合は、いずれかに提出とした）	375人
■アンケート回収率	65.8%

【調査結果の要約】

こども園、小・中学生と高校生の保護者を対象に、結婚・出産・子育てに関する施策の満足度や、定住意識についてうかがった。（回答者　男性 23%、女性 75%）

年齢別では、30 代が 46%、40 代が 40%と、子育て世代の 85%を占めている。また、常用雇用、会社・団体職員などの正職員が合計で 61%、臨時雇用者が 19%で、回答者の 8 割が外に務めている現状がわかる。3 世代以上の同居率も 60%であった。

実際の子どもの人数については、2 人が 44%と最も多く、次いで 3 人が 30%であった。逆に理想とする子供は、3 人を望む声のほうが多く、49%であった。

理想よりも子供が少ない理由として、将来の教育費や家計を理由にしている保護者が多くかった。これに比例して子育て環境整備に必要な条件も、教育費の負担軽減が最も多く、次いで出産や育児に係る医療負担の軽減や小児救急医療の充実などであった。

出産・育児・子育て支援についての町の施策に対する満足度についての各設問については、「効果がある」という回答がすべての回答で半数以上となっており、子育てのしやすさについての取り組みに対しては、概ね満足しているようである。

なお、自由記述では、「子育て支援施策が多々あることに気づかないことが多く、周知が足りない」、「祝い金などの一時的な支援ではなく、子供の成長につながる教育環境を望む」などがあり、これらの希望にこたえるために、制度の周知徹底を図るとともに、出産から高校卒業までの継続した教育環境の充実に一層取り組む必要がある。

一方、定住意向については、「できれば金山町にずっと住み続けたい」が 49%、「一度は県外へ出てみたいが、いずれは金山町に戻りたい」が 4%であり、合計で 53%にとどまっているものの、　町への愛着度については約 7 割が愛着を感じているという回答であり、子どもアンケートと同様に町に対する愛着は強いことがわかる。

また、定住条件として、「十分な収入が得られること」、「安定した雇用の場があること」といった雇用に関する条件を重視する回答が多く、ついで「通院・買い物が便利であること」、「医療の充実」が多かった。

また、まちづくりへの関心度としては、「自治会や地域活動への参加」をを重視している意見が多いものの、「参加したい活動がない」という回答のほうが多く、30 代から 40 代のまちづくりへの関心度の低さが懸念される。

しかし、自由記述では、「住みやすい町をテーマとして、町の事業の見直しが必要である」や、「若者の意見にもっと耳を傾けては」などの意見もあり、まちづくりフォーラム等への積極的な参加呼びかけや、若い人の意見を反映できる場づくりが一層必要である。

3）まちづくり・定住についての住民意識アンケート

（※雇用や交流人口拡大、地域連携（福祉対策等）の施策の満足度について）

項　目	人数等
■令和元年6月30日現在の人口（住民基本台帳）	5,460人
■対象者　＊ 25～70歳の男女	3,093人
■調査方法　＊ 対象者から、階層別に4割を無作為抽出 25～39歳　287人、40～59歳　529人、60～70歳　428人 ＊ 郵送配布、郵送回収による	1,244人
■調査期間　＊ 令和元年7月29日（月）～8月12日（月）	
■アンケート回収数	451人
■アンケート回収率	36.3%

【調査結果の要約】

雇用や交流人口拡大、地域連携、福祉対策等の施策の満足度や、定住意識についてうかがった。（男性 49%、女性 50%、未回答 1%、年齢別 25～64 歳 77%、65 歳以上 23%）

「住みやすさ」について聞いたところ、「住みやすい、どちらかというと住みやすい」と感じている人が 65%であった。

一方、定住意向については、「できれば金山町にずっと住み続けたい」が 55%にとどまっているものの、町への愛着度については、「愛着を感じている」が 33%、「どちらかといえば感じている」が 37%と、合計で 7 割となっており、愛着度は高いことがわかる。

また、定住条件としては、子育て世代へのアンケートと同様に、「安定した雇用の場があること」、「十分な収入が得られること」といった雇用に関する条件を重視する回答が多く、ついで「通院・買い物が便利であること」、「医療や関連サービスの充実」であった。

【町の施策に対する満足度、重要度について】

◆農業と農村の再生による雇用機会の創出・拡大に関する施策の満足度

農業関連施策については、平均すると「効果がある」とした回答が 33.6%であるものの、「効果がない」は 11.9%であった。「わからない」という意見が最も多く、半数以上を占めており、非農家の場合などは、制度自体がわからないケースも多いことがわかった。

◆環境に配慮した持続可能な森林・林業の維持とその活用による雇用の創出に関する施策の満足度

平均すると「効果がある」とした回答が 40.4%であるものの、「効果がない」は 16.6%であった。「わからない」という意見が最も多く 40.6%あり、こちらも農業施策同様に制度自体がわからないケースが多いことがうかがえる。

◆働きやすい環境づくりと商工業振興による雇用創出に関する施策の満足度

平均すると「効果がある」とした回答が 46.6%、「効果がない」は 15.6%、「わからない」という意見は 34.6%であった。特に、「仕事に役立つ資格取得支援事業」や「仕事と子育ての両立支援事業」について効果があるとした回答が多く、制度についての理解度が高い項目については満足度も高いことがうかがえる。

◆交流の促進による関連産業の振興に関する施策の満足度

平均すると「効果がある」とした回答が 53.2%、「効果がない」は 13.2%、「わからない」という意見は 30.6%であった。特に、観光交流ＰＲや大堰周辺ライトアップなどの「魅力アップ集客事業」について効果があるとした回答が多く、町の賑わいづくりに対する関心度は高いことがうかがえる。

また、自由記述では金山祭りなどのイベントに対する若者の負担や内容の再検討を求める声もあり、関係機関と連携を図りながら、さらなる交流人口の拡大に向けた事業の見直しを図る必要がある。

◆住み続けたいと思う魅力ある地域づくりや、持続可能な地域のための広域的な経済圏・生活圏の形成、安心安全な生活環境の整備」に関する施策の満足度

平均すると「効果がある」とした回答が 60.1%、「効果がない」は 8.1%、「わからない」という意見は 27.7%であった。特に、「健康づくり、各種健診、高齢者福祉、生活支援などの福祉関連施策について効果があるとした回答が多く、制度に対する理解度の高さがうかがえる。

また、自由記述では、雪対策や除雪、空き家対策についての意見もあり、生活に直接かかわる分野への関心度が高いことがわかった。

町の施策に対する全体的な満足度については、「多くの支援や行政サービスがあるが、町民が情報をどこまで理解しているか」という点を懸念する声もあり、ＳＮＳを活用した若い世代への情報発信などを含め、周知の徹底が必要であると考えられる。

最後に、まちづくりへの関心度としては、「自治会や地域活動への参加」を重視している意見が多いものの、「参加したい活動がない」という回答も同数であった。

自分ごととして地域にかかわる体制整備の徹底を図っていくことが必要だと考えられるが、自由記述では、「住民や地区による提案型の事業ができなか」といった積極的な意見もあり、町づくりフォーラムなどを通じてこうした意見を反映できるような事業展開を一層進めることが必要である。

4）大学等卒業後の進路・就職希望や、定住意向に関するアンケート
（※地元就職の動向や定住意識について）

項　目	人数等
■対象者　＊　金山町出身の19歳及び20歳の方 （平成11年4月2日～平成12年4月1日生まれの 金山中学校卒業生）	53人
■調査方法　＊　成人式実行委員会の協力のもと、成人式会場にて、 配布、その場で回収及び郵送	
■調査期間　＊　令和元年8月14日（金）	
■アンケート回収数	36人
■アンケート回収率	67.9%

【調査結果の要約】

令和元年度の成人者を対象に、地元就職の動向や定住意識についてうかがった。

（回答者：男性 58%、女性 39%、未回答 3%／町内 22.2%、県内 13.9%、県外 63.9%）

全体の 72%が学生であり、一人暮らしが 81%であった。卒業後の進路については、63%が就職を希望しており、将来就きたい職種については、「公務員や教員」が 27%、次いで「医療、介護・福祉関係」が 13%であった。

就職先については、「地元で就職したい」が 31%、「地元では就職したくない」が 38%という結果であったが、山形県内や東北地方での就職を望む割合は比較的高く 69%という結果であった。「わからない」との回答が 28%とやや多いが、これは将来を決めかねていることが理由と考えられる。

一方、県外での就職を希望する理由としては、「県外の会社に入り、いろいろ挑戦してみたい」と、「自分の希望する企業・職種が県内にない」が 33.3%となった。

定住意向については、「できれば金山町にずっと住み続けたい」が 22%と最も多く、「一度は県外へ出てみたいが、いずれは金山町に戻ってきたい」の 14%と合わせた 36%の若者が金山町での定住意向を示している。「わからない」という回答も 33%と高く、将来の方向を決めかねている若者は少なくない。

金山町で定住を希望する理由として最も多いのが、「地元が好きで愛着がある」で 58.8%を占めており、地元への愛着を醸成することが地元定住につながるものと推測される。また、金山町に愛着を感じているかを聞いたところ、「感じている」が 57%、「どちらかといえば感じている」が 20%であり、合計で 77%の若者が金山町に愛着を感じていることがわかった。

一方、町内に定住するために重視する条件としては、「安定した雇用の場がある」と「十分な収入が得られる」といった雇用に関することが 40%であり、次いで「通勤・通学が便利である」が 12.5%となっており、経済的な安定を望む回答、あるいは生活上の利便性の向上を

望む回答が続いた。

上記の現状から、金山町の若者たちは概して地元に愛着を感じており、できることなら町に住み続けたいと思う若者は多いように見受けられる。しかし、「愛着」（77%）と「定住意向」（36%）との間に、41%の差が生じている。若者の希望に応えるために、多様な職場の確保や、若者にとって魅力的な賑わいのあるまちづくりを一層推し進めていくことが、この差を縮めてく焦点になると考えられる。そのためには、進学先卒業時の地元回帰対策として、町内に居住しながら近隣の市町村に通勤するという選択も含め、近隣市町村と連携しながら、最上地域全体としての雇用吸収力を高めていく取り組みが必要である。

5）地方移住の現状や希望に関するアンケート調査

（※転出理由、移住・定住施策について）

項　　目	人数等
■対象者　＊　金山町出身で、現在町外在住の方 42歳祝い（昭和52年生、53年生） 33歳祝い（昭和60年生、61年生）	45人
■調査方法　＊　上記各歳祝いの実行委員の協力を得て、配布回収	
■調査期間　＊　令和元年8月14日（金）	
■アンケート回収数	32人
■アンケート回収率	71.1%

【調査結果の要約】

金山町出身の令和元年度４２歳祝い及び３３歳祝いの町外在住の方を対象に、転出理由、移住・定住施策についての意向調査をおこなった。（回答者：男性 44%、女性 56%／30 代 53%、40 代 47%）

転出当時の状況を聞いたところ、転出年齢は 18 歳が最も多く、転出先としては首都圏（東京 62%、埼玉県 12%）や京都府 13%などであった。

転出の理由については、「就学のため」及び「結婚のため」が 34.3%と同率で最も多く、次いで就職のためが 18.7%であった。

金山町に住んでいた時に、町での暮らしに「不満を感じることはなかった」の回答が 50%と過半数であるのに対し、「不満があった」とする人も 44%に及ぶ。

不満の内容としては、「通勤・通学が不便」が 28.8%と最も多く、以下、「通院・買い物が不便」24.4%、「除雪、暴風など冬の生活が大変」が 15.5%などとなっている。

「在住時に町から転出したいと思っていたか」については、「いずれ転出したいと思ってい

た」が43.7%と最も多いものの、「さほど転出したいとも思っていなかった」が、18.7%おり、積極的な転出の意向がないにもかかわらず転出した人も一定数いることがわかった。

また、金山町への帰省の頻度については、「年に数回程度」が 56%で最も多く、以下、「月に数回程度」が16%、「年末年始または夏だけ」が13%と続く。

一方、将来の移住の意向については、「移住したい」が44%と比較的高いものの、移住の時期としては、「わからない」が83%という結果であった。

移住するために重視する条件としては、「安定した雇用の場があること」が最も多く21, 6%、以下、同率で「通勤、通学が便利であること」、「通院、買い物が便利であること」、「子育て支援や関連サービスの充実」、「今の仕事を退職したら」が10.8%となった。

この結果から、生活関連サービスの充実を求める声や、人生の節目のタイミングを見計らっていることがわかる。移住の条件として求められる内容は多岐多様であるが、基本は生活を維持するだけの安定した仕事があり、子育てや医療が必要な時期にも安心して暮らせる町であることが望まれている。

また、移住・定住支援施策については、平均して71.5%が「知らない」と答える一方、「必要である」と答えた人は、平均で62.8%という結果であった。

空き家対策も含めて、移住者の受け入れ環境を整え、ホームページ等による移住支援情報の発信にもさらに注力していくことが必要と考えられる。

第２章　策定経過

策定までの経緯

２０１９年　５月　**計画策定の概要を公表**

７～９月　**まちづくり町民アンケート実施**

１２月　**第１回策定委員会**

・事業見直し結果報告
・アンケート結果報告
・計画案説明

２０２０年　１月　**アンケート結果の分析**

３月　**第２回策定委員会（書面）**

・アンケート分析及び計画案への意見集約
・第１期総合戦略への意見集約

６～８月　**作業部会**

・第１期総合戦略重要事業別評価作業
・事業見直し及び町長ヒアリング

９月　**議会全員協議会での事業見直し概要報告**

１０月　**検討委員会・作業部会**

・計画の骨子案及び改訂人口ビジョン作成
・具体的施策の検討作業

第３回策定委員会

・計画案の内容確認及び意見集約

１１月　**作業部会**

・個別施策の基本目標及び目標値の確認作業

議会全員協議会での計画内容の説明

１２月　**パブリックコメント聴取**（12/21～1/18）

２０２１年１月　**第４回策定委員会（書面）**

・最終版への意見集約

２月　**検討委員会・作業部会**

・主要施策別事業概要作成、最終調整
・SDGｓ研修会

３月　**最終版策定、公表**

第３章　策定委員

かねやま未来会議専門検討部会

【戦略別項目】

①地産振興・雇用安定　②移住・定住推進　③結婚・出産・子育て　④地域連携・生涯活躍

所属	氏名 （　）は、年度	戦略目標別
金山町農業協同組合　男性推薦	山谷　大樹	①　④
金山町農業協同組合　女性推薦	沼澤　希望	①　③
もがみ北部商工会　金山支部　男性推薦	柿崎　源太	①
もがみ北部商工会　金山支部　女性推薦	今田　優子	①　③
金山町森林組合	佐藤　弘　（R1） 柿崎　尚弥（R2）	①　②
金山町小中学校校長会　会長	阿部　眞美（R1） 武田　久昭（R2）	③　④
金山町区長公民館長連絡協議会（金山地域）	黒沼　孝一	④
金山町区長公民館長連絡協議会（有屋地域）	矢口卯之助	④
金山町区長公民館長連絡協議会（東郷地域）	佐藤　忠義	④
金山町区長公民館長連絡協議会（西郷地域）	笹原　祐一（R1） 三浦　次男（R2）	④
金山町区長公民館長連絡協議会（中田地域）	千川原正弘	④
ＮＰＯ法人さわやかサロン	丹　千佳子	③　④
ＮＰＯ法人なかだ倶楽部	栗田　伸一	②　④
認定こども園めごたま	樋渡　裕子（R1） 川﨑　友美（R2）	③
荘内銀行　金山支店長	長澤　康章	①　④
新庄信用金庫　金山支店長	水原　賢吾	①　④
特別養護老人ホーム　みすぎ荘	阿部　清彦	①　④
金山町連合ＰＴＡ協議会会長	柿崎　尚弥（R1） 鈴木　健介（R2）	③　④
金山町社会福祉協議会事務局	金子　慎二	④

（敬称略）